

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第112期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 重久 吉弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 須賀 啓孔
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 須賀 啓孔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	409,961	435,197	550,301	608,529	551,062
経常利益	(百万円)	18,481	16,001	23,454	33,029	46,837
当期純利益	(百万円)	10,587	11,585	15,011	20,187	30,019
純資産額	(百万円)	146,289	151,155	173,063	189,239	207,536
総資産額	(百万円)	355,009	367,437	375,287	470,286	466,772
1株当たり純資産額	(円)	575.60	595.01	681.66	744.51	819.59
1株当たり当期純利益	(円)	40.88	44.93	58.33	79.52	118.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.2	41.1	46.1	40.2	44.4
自己資本利益率	(%)	7.6	7.8	9.3	11.2	15.2
株価収益率	(倍)	28.06	26.04	39.69	24.32	12.86
営業活動による シュ・フロー	キャッ (百万円)	18,778	16,848	26,811	79,113	28,864
投資活動による シュ・フロー	キャッ (百万円)	3,944	10,656	2,963	14,009	15,032
財務活動による シュ・フロー	キャッ (百万円)	3,437	3,456	2,424	1,552	7,317
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	99,987	68,925	91,489	159,410	164,617
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	4,063 [602]	4,147 [686]	4,205 [1,009]	4,531 [2,050]	4,723 [2,399]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第108期連結会計年度(平成15年4月1日より平成16年3月31日まで)より、株式の追加取得により持分法適用会社であった日揮工事(株)を連結子会社とした。なお、平成15年9月30日をみなし取得日として連結している。

第109期連結会計年度(平成16年4月1日より平成17年3月31日まで)において、日揮情報テクノロジー(株)は清算を完了しているが、清算時までの損益計算書については連結している。

第110期連結会計年度(平成17年4月1日より平成18年3月31日まで)において、JGC Dordtse Engineering B.V.を売却しており、連結範囲から除外している。

第111期連結会計年度(平成18年4月1日より平成19年3月31日まで)より、重要性が増加したため日本ファインセラミックス(株)を新たに連結子会社に加えている。

第112期連結会計年度(平成19年4月1日より平成20年3月31日まで)より、重要性が増加したためJMD温暖化ガス削減(株)を新たに持分法適用関連会社に加えている。

3 従業員数の[外、平均臨時雇用者数]は、平均派遣受入者数等を記載している。

- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 5 平成19年3月期から、純資産の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	367,740	386,040	484,382	528,793	460,160
経常利益 (百万円)	14,172	10,875	16,798	22,500	32,707
当期純利益 (百万円)	8,265	8,690	11,411	15,183	21,312
資本金 (百万円)	23,511	23,511	23,511	23,511	23,511
発行済株式総数 (千株)	259,052	259,052	259,052	259,052	259,052
純資産額 (百万円)	134,860	136,660	155,635	165,190	174,795
総資産額 (百万円)	319,109	332,727	333,545	418,285	404,423
1株当たり純資産額 (円)	530.63	537.95	613.01	650.84	691.23
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.50	11.00	15.00	21.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	31.98	33.82	44.49	59.81	84.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	41.1	46.7	39.5	43.2
自己資本利益率 (%)	6.4	6.4	7.8	9.5	12.5
株価収益率 (倍)	35.87	34.59	52.03	32.33	18.12
配当性向 (%)	24.6	24.8	24.5	25.1	25.0
従業員数 (人)	1,719	1,804	1,868	1,953	2,014
[外、平均臨時雇用者数]	[871]	[1,081]	[1,270]	[1,407]	[1,046]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 2 従業員数の[外、平均臨時雇用者数]は、平均派遣受入者数等を記載している。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 平成19年3月期から、純資産の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

2【沿革】

提出会社は「日本揮発油株式会社」として昭和3年10月25日資本金2,500千円をもって創立されました。

(設立登記の日は昭和3年10月27日であります。)

提出会社の変遷を示せば次のとおりであります。

昭和3年10月	本店を「東京市麹町区内幸町1丁目3番地」に設置
昭和3年11月	米国ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー(現UOP社)と熱分解蒸留法装置の日本における特許の譲り受けおよび建設に関する協約を締結
昭和8年1月	本店を「大阪市東区高麗橋5丁目10番地」に移転
昭和13年8月	UOP社とイソオクタン製造法の特許の実施および建設に関する追加の暫定的諒解覚書を交換 戦争によりUOP社との上記諸協約解消
昭和17年10月	地番変更により本店所在地を「大阪市東区高麗橋4丁目10番地」と変更
昭和17年12月	新潟県新津に触媒製造工場(現日揮化学(株)新潟事業所)を設置
昭和24年1月	本店を「東京都中央区日本橋室町2丁目1番地」に移転
昭和27年5月	UOP社と石油精製および石油化学に関する特許の実施および建設に関する契約を締結
昭和27年7月	横浜工務部を「横浜市南区最戸町100番地」に設置
昭和27年8月	触媒製造工場を分離し日揮化学(株)を設立
昭和27年12月	建設業者登録番号東京都知事(ろ)第7044号として登録
昭和33年4月	「横浜工務部」を「横浜事業所」と改称
昭和33年7月	旭硝子(株)との共同出資により触媒化成工業(株)を設立
昭和34年2月	建設業者登録番号建設大臣(二)第5341号として登録
昭和34年3月	本店を「東京都千代田区大手町2丁目4番地」に移転
昭和35年2月	一級建築士事務所登録番号神奈川県知事登録第422号として登録 (昭和59年の更新以後5年毎に更新)
昭和37年5月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
昭和44年2月	東京証券取引所市場第2部銘柄より第1部銘柄に指定される
昭和45年1月	地番変更により本店所在地を「東京都千代田区大手町2丁目2番1号」と変更
昭和49年11月	特定建設業者として建設大臣許可(特-49)第5552号を受ける(以後3年毎に更新)
昭和50年4月	技術開発体制の充実強化のため「衣浦研究所」を愛知県半田市に設置
昭和51年10月	社名を「日本揮発油株式会社」から「日揮株式会社」(英文名JGC CORPORATION)に変更
昭和59年7月	原子力の技術開発体制の充実強化のため「大洗原子力技術開発センター」を茨城県大洗町に設置
平成9年6月	横浜市西区に完成した新社屋に横浜事業所のプロジェクト遂行機能および東京本社の一部機能を移管し「横浜本社」を設置
平成9年11月	横浜研究所と大洗原子力技術開発センターを統合し、新たに「技術研究所」を茨城県大洗町に設置
平成11年12月	衣浦研究所を技術研究所(茨城県大洗町)に統合(衣浦研究所は廃止)
平成16年7月	触媒化成工業(株)を100%子会社化

3【事業の内容】

日揮グループ(当社、当社の子会社40社および関連会社12社)は、各種プラント・施設の計画、設計、建設、試運転業務に関する事業を主として行っており、これらに附帯する機器調達、検査・保守および各種情報処理サービスと、また独立したセグメントとして触媒・ファイン製品の製造・販売を営んでいます。各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、次の区分は、事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

総合エンジニアリング事業

当セグメントは、石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転業務などのEPCビジネス、ならびに水・発電事業やCDM(排出権取引)事業を含む投資事業などの非EPCビジネスからなる事業であり、全般にわたって当社がこれに当たっているほか、以下の分野において関係会社が附帯関連事業を営んでいます。

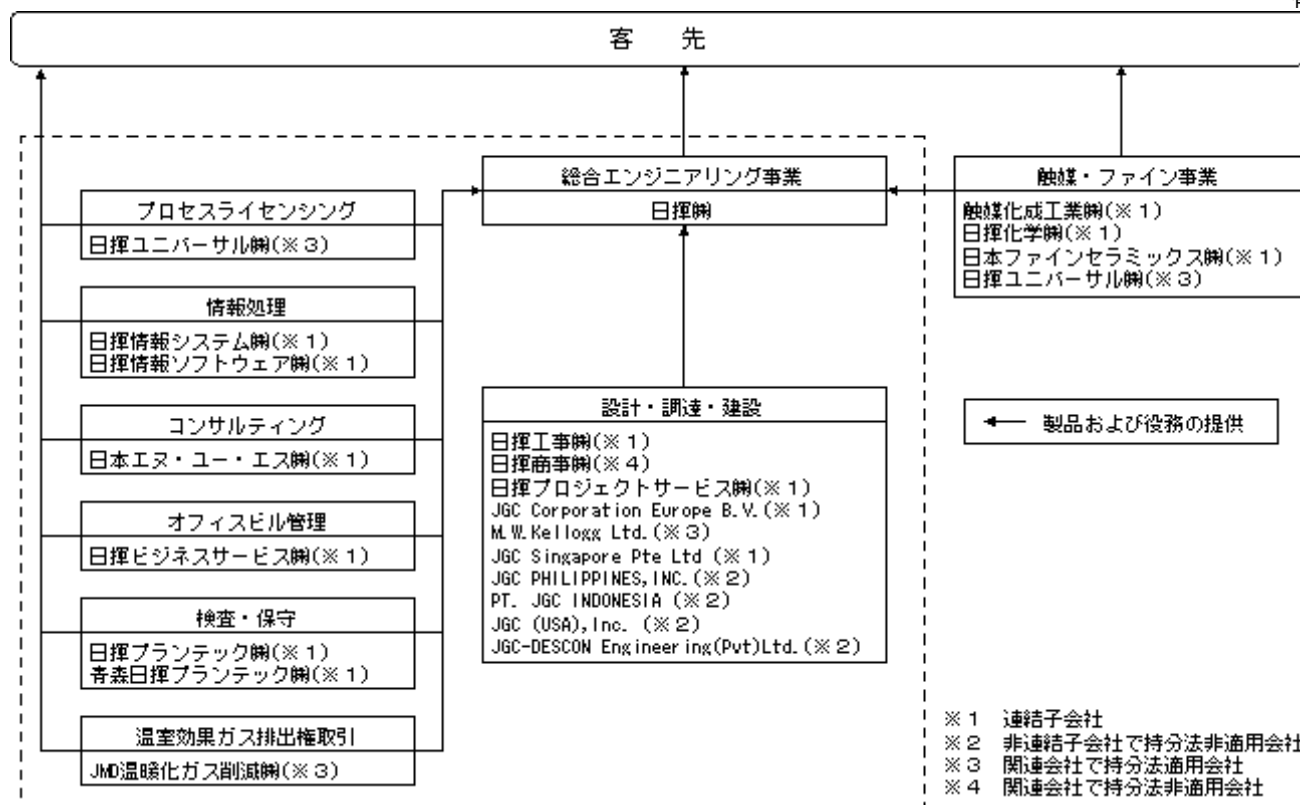
分野	会社名
プロセスライセンシング	日揮ユニバーサル(株)
コンサルティング	日本エヌ・ユー・エス(株)
設計・調達・建設	日揮工事(株)、日揮商事(株)、日揮プロジェクトサービス(株)、 JGC Corporation Europe B.V.、M.W. Kellogg Ltd.、 JGC Singapore Pte Ltd.、JGC PHILIPPINES, INC.、 P.T. JGC INDONESIA[平成19年8月10日より名称変更、旧名称はP.T. PERTAFENIKKI Engineering]、JGC (USA) Inc.、 JGC - DESCON Engineering (Pvt.) Ltd.
検査・保守	日揮プランテック(株)、青森日揮プランテック(株)
情報処理	日揮情報システム(株)、日揮情報ソフトウェア(株)
オフィスビル管理	日揮ビジネスサービス(株)
温室効果ガス排出権取引	JMD温暖化ガス削減(株)

触媒・ファイン事業

当セグメントは、以下のような分野別製品群からなる事業で各関係会社にて製造・販売しています。なお、当連結会計年度より、セグメント名称を「触媒・化成製品事業」から「触媒・ファイン事業」に変更しております。事業実態により適した名称への変更であり、セグメント区分に変更はありません。

分野	製品	会社名
触媒分野	重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など	触媒化成工業(株) 日揮化学(株) 日揮ユニバーサル(株)
ナノ粒子技術分野	フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材	触媒化成工業(株)
クリーン・安全分野	環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど	触媒化成工業(株) 日揮ユニバーサル(株)
電子材料・高性能セラミックス分野	エンジニアリングセラミックス、高品位アルミナ基板、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など	触媒化成工業(株) 日本ファインセラミックス(株)
次世代エネルギー分野	リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料	触媒化成工業(株) 日揮化学(株) 日本ファインセラミックス(株)

以上に述べた事項の概略は次ページのとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
触媒化成工業㈱	神奈川県 川崎市幸区	800	触媒・ファイン事業	100	触媒、化学薬品等を購入している。役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
日揮化学㈱	神奈川県 川崎市幸区	1,000	触媒・ファイン事業	100	触媒、化学薬品等を購入している。役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
日本ファインセラミックス㈱	宮城県 仙台市泉区	300	触媒・ファイン事業	100	セラミックス、電子材料等を購入している。役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
日揮情報システム㈱	神奈川県 横浜市西区	400	総合エンジニアリング事業	100	各種情報処理サービスを委託している。役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
日揮ブランテック㈱	神奈川県 横浜市港南区	135	総合エンジニアリング事業	100	各種プラントの機器・材料等の検査および品質管理を委託している。役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
日揮ビジネスサービス㈱	神奈川県 横浜市港南区	1,455	総合エンジニアリング事業	100	当社のビル管理、保守・営繕、清掃業務等を委託している。役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
日本エヌ・ユー・エス㈱	東京都 港区	50	総合エンジニアリング事業	80	各種プラントの設計・建設工事に関するコンサルティングを委託している。役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
日揮プロジェクトサービス㈱	神奈川県 横浜市港南区	200	総合エンジニアリング事業	100	各種プラントの設計および建設工事、工事監理役務を委託している。役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
日揮工事㈱	神奈川県 横浜市鶴見区	495	総合エンジニアリング事業	100	各種プラントの建設工事、工事監理役務を委託している。役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
青森日揮ブランテック㈱	青森県上北郡 六ヶ所村	50	総合エンジニアリング事業	100 (100)	各種プラントの機器・材料等の検査および品質管理を委託している。
日揮情報ソフトウェア㈱	神奈川県 横浜市港北区	30	総合エンジニアリング事業	100 (100)	各種情報処理サービスを委託している。
JGC Corporation Europe B.V.	オランダ国 ハーグ市	2,768 千ユーロ	総合エンジニアリング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
JGC Singapore Pte Ltd.	シンガポール 国 シンガポール	2,100 千S\$	総合エンジニアリング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。役員の兼任4名(うち当社従業員3名)

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日揮ユニバーサル㈱	東京都 品川区	1,000	総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業	50	各種プラントの設計・建設工事に関するプロセス・ライセンスを委託している。また、触媒・化学薬品等を購入している。役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
M.W.Kellogg Ltd.	英国 ミドルセック ス州	890 .Stg	総合エンジニアリング事業	44.9	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。役員の兼任5名(うち当社従業員3名)
JMD温暖化ガス削減㈱	東京都 千代田区	30	総合エンジニアリング事業	47	排出権を購入している。役員の兼任3名(うち当社従業員3名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。また、緊密な者または同意している者の所有割合はない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
総合エンジニアリング事業	4,061 (2,127)
触媒・ファイン事業	662 (272)
合計	4,723 (2,399)

(注) 1 従業員数は、就業従業員数である。

2 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数(派遣受入者数等)を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,014 (1,046)	42.7	15.6	9,562,728

(注) 1 従業員数は、就業従業員数であり、執行役員(20名)を含み、関係会社等への出向者(81名)を含まない。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

3 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数(派遣受入者数)を記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、当初その成長に減速の動きがみられたものの、全体としては引き続き緩やかな成長を続けてまいりました。しかし、米国でのサブプライム問題が大きく表面化し、米国、ユーロ圏および英国の一部金融機関に巨額の損失が生じたことで金融市場に信用不安が広がるなど、その影響は世界的な拡がりをみせております。

その結果、米国では景気の減速が鮮明化しつつありますが、中国をはじめとするBRICs諸国では依然として高い経済成長が続いており、ユーロ圏および英国でも緩やかな経済成長が続いております。

また、日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、高いエネルギー資源価格に支えられ、数多くの設備投資が計画されております。資機材の高騰およびプロジェクトを遂行する熟練労働者の不足などによるプラントコストの増大などから、一部のプロジェクトでは実施時期の再検討がなされているものの、設備投資意欲は引き続き旺盛な状況にあります。

一方、わが国経済については、サブプライム問題の影響、エネルギー資源価格の高騰および株式・為替市場の大幅な変動などにより、これまで続いてきた景気の拡大が足踏み状態になるとともに、先行きの不透明感が強くなっております。

このような状況のもと、日揮グループでは、その中核事業である総合エンジニアリング事業において、一部プロジェクトでの客先決定の遅れなどにより、受注高については期初目標を下回ったものの、プロジェクト遂行に対して機動的なリスク・リソース管理を行った結果、当期純利益は9期連続増益かつ過去最高益となる300億円となりました。

経営成績

	当連結会計年度 (百万円)	前年比(%)	当事業年度(単体) (百万円)	前年比(%)
売上高	551,062	9.4	460,160	13.0
営業利益	44,896	70.0	30,549	111.7
経常利益	46,837	41.8	32,707	45.4
当期純利益(*)	30,019	48.7	21,312	40.4

* 9期連続増益かつ過去最高益

受注高

	当連結会計年度 (百万円)	割合(%)	当事業年度(単体) (百万円)	割合(%)
海外	266,596	66.3	266,596	76.4
国内	135,756	33.7	82,158	23.6
合計	402,352	100.0	348,755	100.0

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、連結受注残高6,383億円、単体受注残高6,167億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

当連結会計年度のEPC(設計・調達・建設)ビジネスでは、国内石油会社向けの製油所設備高度化プロジェクトおよびサウジアラビア向けの大型石油化学プラントなど、石油精製関係、化学関係および生活関連・一般産業設備関係のプロジェクトを受注いたしました。また、将来のEPC受注に結びつくことが期待される各種プラントの基本設計を受注するとともに、受注済みプロジェクトの遂行に全力をあげて努めてまいりました。

また、非EPCビジネスでは、中国で取り組んでいた2つのセメント工場でのCDM(Clean Development Mechanism: クリーン開発メカニズム)事業が中国・日本の両国政府に承認されたほか、エンジニアリング会社による初めての病院PFI(Private Finance Initiative)事業として、東京都精神医療センター(仮称)の整備運営事業者に選定されました。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、触媒化成工業(株)、日揮化学(株)、日揮ユニバーサル(株)および日本ファインセラミックス(株)において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っております。

当連結会計年度においては、触媒化成工業(株)が水素化処理触媒の設備増強を実施したほか、日本ファインセラミックス(株)が岩手工場を完成させるなど、各分野での供給能力の強化を図るとともに、原材料価格高騰への対策として、販売価格への転嫁、生産効率の向上およびコストダウンなどに努めました。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当連結会計年度のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年比 (%)	触媒・ファイン事業(*) (百万円)	前年比 (%)
売上高	508,717	11.3	42,344	20.8
営業利益	39,417	90.5	5,454	4.2

* 日揮ユニバーサル(株)は持分法適用会社のため、上記数値に含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し連結子会社合併に伴う増加を除き51億55百万円増加し、1,646億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、債権回収が順調に進み、税金等調整前当期純利益469億7百万円などにより288億64百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、資源開発事業を行う子会社などへの貸付による支出などにより150億32百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払および自己株式の購入などにより73億17百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」に記載している諸数値には消費税等を含めておりません。

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
総合エンジニアリング事業	-	-
触媒・ファイン事業	33,206	36,953
合計	33,206	36,953

(注) 1. 金額は販売価格によっている。

2. 総合エンジニアリング事業については、生産実績を定義することが困難であるため、触媒・ファイン事業についてのみ記載している。

(2) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
総合エンジニアリング事業	301,347	402,352
触媒・ファイン事業	-	-
合計	301,347	402,352

(注) 触媒・ファイン事業については、受注生産を行っていないため、総合エンジニアリング事業についてのみ記載している。

(3) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
総合エンジニアリング事業	573,462	508,717
触媒・ファイン事業	35,067	42,344
合計	608,529	551,062

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	完成工事高 (百万円)	割合(%)	完成工事高 (百万円)	割合(%)
ラーピグ リファイニング アンド ペトロケミカル社	86,187	14.2	64,388	11.7

(参考) 連結ベースの売上高、受注高および受注残高

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当連結会計年度 受注高 (百万円)	当連結会計年度 売上高 (百万円)	当連結会計年度末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	162	2,902	299	2,766
石油精製関係	122,720	58,712	82,307	99,125
LNG関係	206	478	666	18
化学関係	57,060	28,269	41,443	43,886

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当連結会計年度 受注高 (百万円)	当連結会計年度 売上高 (百万円)	当連結会計年度末 受注残高 (百万円)
発電・原子力・新エネルギー関係	8,925	11,603	12,731	7,797
生活関連・一般産業設備関係	35,203	10,318	16,231	29,290
環境・社会施設・情報技術関係	15,844	19,219	18,108	16,955
その他	463	4,251	4,167	548
計	240,587	135,756	175,954	200,388
海外				
石油・ガス・資源開発関係	103,131	8,398	78,200	33,329
石油精製関係	81,418	20,479	48,809	53,087
L N G関係	127,988	15,541	89,013	54,516
化学関係	130,426	215,637	80,806	265,258
発電・原子力・新エネルギー関係	42,411	6,153	21,365	27,199
生活関連・一般産業設備関係	18,690	122	14,277	4,535
環境・社会施設・情報技術関係	20	15	35	-
その他	5	247	252	-
計	504,092	266,596	332,762	437,926
総合エンジニアリング事業 計	744,679	402,352	508,717	638,314
触媒・ファイン事業 計	-	-	42,344	-
合計	-	-	551,062	-

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業の「前連結会計年度末受注残高」は当連結会計年度の為替換算修正および契約金額の修正、変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の修正・変更 (百万円)	計(百万円)
石油・ガス・資源開発関係	248	3,740	3,492
石油精製関係	55	0	54
L N G関係	455	4,567	5,022
化学関係	1,966	1,946	19
発電・原子力・新エネルギー関係	121	-	121
生活関連・一般産業設備関係	1,218	75	1,143
環境・社会施設・情報技術関係	0	120	120
その他	0	15	15
計	2,911	10,465	7,553

3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」「当連結会計年度受注高」および「当連結会計年度末受注残高」は記載していない。

4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(参考) 当社単体の受注高、売上高および受注残高

区分	前事業年度末 受注残高 (百万円)	当事業年度 受注高 (百万円)	当事業年度 売上高 (百万円)	当事業年度末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	162	79	101	140
石油精製関係	118,484	39,705	65,222	92,968
L N G関係	184	110	288	6
化学関係	50,754	16,737	27,897	39,595
発電・原子力・新エネルギー関係	8,486	6,119	8,039	6,567
生活関連・一般産業設備関係	34,986	9,814	15,552	29,249
環境・社会施設・情報技術関係	13,842	9,175	11,122	11,894
その他	104	414	426	92
計	227,006	82,158	128,651	180,513
海外				
石油・ガス・資源開発関係	103,131	8,398	78,200	33,329
石油精製関係	81,380	20,363	48,694	53,049
L N G関係	127,529	14,797	87,975	54,351
化学関係	127,998	216,513	80,727	263,784
発電・原子力・新エネルギー関係	42,411	6,153	21,365	27,199
生活関連・一般産業設備関係	18,690	122	14,277	4,535
環境・社会施設・情報技術関係	20	13	33	-
その他	-	233	233	-
計	501,162	266,596	331,509	436,249
合計	728,168	348,755	460,160	616,763

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 「前事業年度末受注残高」は当事業年度の為替換算修正および契約金額の修正、変更を次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の修正・変更 (百万円)	計(百万円)
石油・ガス・資源開発関係	248	3,740	3,492
石油精製関係	55	0	54
L N G関係	455	4,567	5,022
化学関係	1,930	1,946	16
発電・原子力・新エネルギー関係	121	-	121
生活関連・一般産業設備関係	1,218	75	1,143
環境・社会施設・情報技術関係	-	114	114
その他	-	-	-
計	2,875	10,444	7,568

3 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

- 4 当社の取扱品目である各種プラント・施設等の設計・調達・建設役務の遂行には高度の技術能力を必要とするため、顧客による特命ないし指名入札方式による契約がほとんどである。
- 5 受注残高のうち主なものは、次のとおりである。
- | | | |
|-------------------|-------------|-------------------|
| サウジポリマー社 | エチレン装置建設工事 | 平成24年3月期第1四半期完成予定 |
| ラービグ リファイニング | 製油所建設工事 | 平成21年3月期第1四半期完成予定 |
| アンド ペトロケミカル社 | | |
| イエメン エルエヌジー社 | LNG製造設備建設工事 | 平成22年3月期第2四半期完成予定 |
| カタール シェル ジーティーエル社 | GTL設備建設工事 | 平成23年3月期第4四半期完成予定 |
| ペトロ ベトナム社 | 製油所建設工事 | 平成21年3月期第4四半期完成予定 |
| ビーピーベラウ社 | LNG製造設備建設工事 | 平成22年3月期第1四半期完成予定 |
- 6 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。
- | | | |
|--------------|--------------|-------------|
| ラービグ リファイニング | アンド ペトロケミカル社 | 製油所建設工事 |
| イエメン エルエヌジー社 | | LNG製造設備建設工事 |
| ペトロ ベトナム社 | | 製油所建設工事 |
| ビーピーベラウ社 | | LNG製造設備建設工事 |
| ドルフィン エナジー社 | | ガス処理設備建設工事 |
| サウジ アラムコ社 | | NGL回収設備建設工事 |

3【対処すべき課題】

日揮グループは、2006年度を初年度とする中期経営計画「シナリオ2010」を策定しており、この達成を最大の経営課題と認識するとともに、その達成に向けて全社一丸となって邁進しております。このシナリオ2010は「Engineering the Future」をモットーに、EPCコントラクターを超えて顧客のあらゆるニーズに応える「未来のエンジニアリング企業体」へ変貌することを目標としております。

本シナリオでは、コア分野である各種プラントのEPCビジネスのさらなる拡大・強化を推進するとともに、投資事業、製造事業、サービス事業などの非EPCビジネスに積極的に進出し、両者のシナジー効果を追求していく「複合ビジネスモデル」の構築を目指しております。

日揮グループでは、本シナリオの結果として、2010年度までに売上高6,000億円、当期純利益300億円、ROE11%以上の達成を目標指標として掲げておりますが、当連結会計年度では、売上高5,510億円、当期純利益300億円、ROE15.2%を達成するなど、順調な進捗をみせております。

今後も以下に掲げるシナリオ2010の達成に向けて、より一層努力してまいります。

EPCビジネス戦略

オールラウンドプレーヤーとしてコア分野をさらに拡大、堅持する。

- ・ 石油精製、LNG、石油化学、ライフサイエンスなど既存分野の拡大
 - ・ 資源開発、IGCC、FPSOなど新ビジネスドメインの拡大
 - ・ バイオマス原料の新燃料分野など新技術ビジネスへの積極的取組み
- 売上高拡大を目指し、国内外のマンパワーリソースを拡大する。

米国KBR社とのガスアライアンスを継続し、LNG・GTL分野における世界戦略を推進する。

メジャーオイル、国営石油会社、国内顧客への継続的注力、メジャーケミカル、メガファーマへの継続的アプローチと独立系石油会社（準メジャー）の開拓

既存の事業分野を拡大・深耕する。特に、新燃料、非鉄製錬、環境分野を成長させる。

中東、アフリカ、東南アジアの深耕、そしてロシア、中央アジア、南米の開拓

海外子会社のプロフィットセンター化を推進

非EPCビジネス戦略

事業投資

- ・ 資源開発事業への投資を加速
- ・ 石油関連事業、新燃料事業、水・発電事業、排出権ビジネスに注力
- ・ EPCの知見を有するオーナーとして「ユニークプレーヤー」を志向

製造事業

- ・ 工業用触媒の開発製造で国内最大・最強グループを志向
- ・ 海外展開の加速
- ・ ファイン製品分野におけるナノ技術などを活用した新素材・新機能材の開発を推進

サービス事業

- ・ プラントO&Mサービス、ITサービスの強化
- ・ 環境およびプラントメンテナンスを対象分野とするコンサルティングサービスに注力

4【事業等のリスク】

日揮グループの事業その他に関するリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成20年3月31日現在において日揮グループ全体を視野に入れて判断したものであります。

海外要因のリスク

日揮グループの事業は海外売上高が全体の約6割を占め、相手国における経済リスク、政治・社会リスクなどのいわゆるカントリーリスクにさらされております。具体的には、不安定な政情、戦争、革命、内乱、経済政策の急変、対外債務不履行および為替・税金制度の変更などが考えられます。日揮グループは、これらのリスクに起因する事業への影響をできるだけ少なくするために、常日頃、リスク管理体制の見直し・強化をはじめ、貿易保険の利用、代金の早期回収および企業連合の組成などの方策を講じておりますが、想定を超える事業環境の変化が発生した場合には、プロジェクトの中止、中断および遅延などによって、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

プロジェクト遂行上の各種リスク

日揮グループのプロジェクト契約形態はその多くがランブサム・フルターンキー契約（一括請負契約）であります。一部にはリスクを低減するためのコストプラスフィー契約（実費償還型契約）、コスト開示型見積り方式による契約などがあり、プロジェクトに応じて採用しております。日揮グループは過去の経験を十分に活用し、プロジェクト遂行中の各種リスクへの対応を織り込んで契約を行っておりますが、資機材価格・レーパーコストの急激な高騰、自然災害および疾病の発生など、想定を超えるプロジェクト遂行上の問題および自己責任によるプラントに係る重大な事故が発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

投資事業リスク

日揮グループでは、石油・ガス・資源開発関連事業、新燃料事業、水・発電事業および排出権ビジネスなどへの投資を行っております。その際、新規投資および再投資の実行、既存事業のモニタリングおよび撤退の判断に関する各種基準を設け、適切なリスク管理を行っております。しかしながら、原油・ガスなどのエネルギー資源の急激な価格変動に代表される投資環境の劇的な変化など、想定を超える事態が発生した場合には、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

為替リスク

日揮グループの事業は、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっております。この為替リスク回避策として、マルチカレンシー建てによるプロジェクト受注契約をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約などの対策を状況に応じて採用しております。しかしながら、急激な為替変動は、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を受けている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
コーク・グリッジ・インク (アメリカ)	蒸留棚段・蒸留塔用充填物の製造に関する技術	平成22年10月25日まで	平成元年6月
エクソン・リサーチ・アンド・エンジニアリング・カンパニー(アメリカ)	加熱炉に関する設計・建設技術	昭和57年6月2日以降は当事者の一方が60日前に通知することにより終結	昭和56年8月
ソシエテ・テクニーク・プーレ・エネージイ・アトムイク(フランス)	放射性廃棄物を熱硬化性樹脂中に固化する処理技術	昭和61年4月10日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	昭和54年1月
ウーデ・ゲー・エム・ベー・ハー(ドイツ)	連続接触スチーム改質装置に付帯する集合管の制作技術	平成4年5月25日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ2年毎に更新	昭和57年5月
シェル・リサーチ・リミテッド(イギリス)	ガスおよび液体より酸性ガスを除去する方法(ADIP法)に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	昭和58年1月
	天然ガス・合成ガス等より酸性ガスを除去する方法(SULFINOL法)に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	昭和58年6月
	硫黄回収装置から出されるガスより酸性ガスを除去する方法(SCOT法)に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	昭和58年6月
コーク・ヒート・トランスファー・カンパニー(*) (アメリカ)	熱交換器・製造に関する技術	平成2年1月16日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	昭和60年1月
ルルギガスウウント ミネラレール テクニク ゲー・エム・ベー・ハー (ドイツ)	硫黄回収技術	平成13年12月31日以降は当事者の一方が1年前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成4年1月
スルザー・ブラザーズ・リミテッド(スイス)およびスルザー・ブラザーズ・ケムテック・ピーティーイー・リミテッド(シンガポール)	塔内充填物および付帯機器類に関する技術	平成9年4月23日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成4年4月
エム・ダブリュー・ケロック・リミテッド (イギリス)	当社が遂行するプロジェクトに係る設計、建設技術	当社がエム・ダブリュー・ケロック・リミテッドの株式を保有する期間	平成4年12月
アスペン・テクノロジー・インク(アメリカ)	プロセス、機器設計、コスト推算およびプロセスデータベースソフト等の高度制御用ソフトウェア	平成21年9月30日まで	平成13年3月
ユー・オー・ピー (アメリカ)	既設リファイナリーの収益性改善のためのコンサルティング手法	平成15年8月31日以降は、当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年9月

契約先	内容	契約期間	契約年月
オスモス・デハ・コム・ビー・ヴィ（オランダ）	光ファイバーを用いた構造物の変位計測・監視システム	平成21年2月16日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ10年毎に更新	平成11年2月
エルコール・コーポレーション（アメリカ）	天然ガスからエタン、プロパン、ブタン、コンデンセイト等を分離・精製する技術	当事者の一方の書面による通知により解約	平成12年4月
マモー・トランスポート・ビー・ヴィ（オランダ）および日本通運㈱	超重量物の据付に用いる油圧ジャッキ式門型クレーンの国内使用に関する協力	平成15年9月1日以降は当事者の一方が3カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成12年9月

(*) 契約先の名称が社名変更のためブラウン・フィン・チューブ・カンパニーからコーク・ヒート・トランスファー・カンパニーに変更となっている。

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
エム・ダブリュー・ケロック・リミテッド（イギリス）	相手方が遂行するプロジェクトに係る設計、建設技術	当社がエム・ダブリュー・ケロック・リミテッドの株式を保有する期間	平成4年8月
ユー・オー・ピー（アメリカ）	初期投資の大幅軽減と短納期を実現する新しい製油所設計技術	平成12年7月22日以降は1年毎に更新	平成9年7月
エム・ダブリュー・ケロック・テクノロジー・カンパニー（アメリカ）	固体残渣油のエマルジョン化（RWM）技術	平成12年9月7日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成9年9月
ユー・オー・ピー（アメリカ）	天然ガスコンデンセイト中の水銀とヒ素を除去する技術	平成15年1月14日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年1月

(3) その他当社が締結している重要な契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
アジャンス・ナショナル・プーラ・ゲション・デュ・ディシュ・ラディオアクティス（フランス）	放射性廃棄物処分技術に関する技術情報の交換および同分野におけるテクニカルサービス等の提供のための協力	平成15年9月14日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年9月
インベンシスシステムエンジニアリング㈱	高度制御用ソフトウェアパッケージ、オンライン最適用ソフトウェアパッケージの販売、導入に関する営業活動およびプロジェクト遂行のための協力	平成14年2月1日まで。ただし、当事者の一方より契約満了日の30日前までに解約通知しなければ1年毎に更新	平成13年2月

(4) 関係会社が締結している重要な契約

触媒化成工業㈱（当社の連結子会社）と日揮化学㈱（当社の連結子会社）との合併

当社の連結子会社である触媒化成工業㈱と日揮化学㈱は、下記3点の強化を目的として平成20年5月1日開催の取締役会において、両社の合併を決議しました。また、同日に両社は合併契約を締結し、平成20年5月19日に開催された合併承認株主総会にてそれぞれ承認されました。

- ・ 保有技術の融合と研究開発機能の質的、量的拡大による研究開発の促進
- ・ 2工場体制による生産対応力の拡大、生産リスクの低減
- ・ 主力事業の3事業化（石油精製触媒、ケミカル触媒およびファイン製品）による企業規模の拡大ならびに経営基盤の安定化

なお、合併の概要は次のとおりであります。

合併の方法

触媒化成工業㈱を吸収合併存続株式会社、日揮化学㈱を吸収合併消滅株式会社とし、日揮化学㈱は解散する。

なお、合併後の当該子会社商号は日揮触媒化成㈱となる予定である。

合併に際して発行する株式および割当

触媒化成工業(株)は、合併に際して普通株式40万株を発行し、合併期日直前における日揮化学(株)の株主名簿に記載された株主に対して、日揮化学(株)の株式 5 株につき、触媒化成工業(株)の株式 1 株を割り当てる。

合併比率の算定根拠

両社の 1 株当たり純資産の額を基礎に合併比率を算定し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定した。

合併の期日

平成20年 7 月 1 日

財産の引継

触媒化成工業(株)は、平成20年 3 月31日現在の日揮化学(株)の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの資産および負債の変動を反映させた一切の資産および負債その他の権利義務を合併期日において引き継ぐ。

吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）

資本金： 1,800百万円

事業の内容： 触媒・ファイン事業

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、コアビジネスであるプラント設計・調達・建設（EPC）ビジネスの領域拡大と新規事業創出を核とした中期経営計画「シナリオ2010」に則り、その達成と更なる事業の飛躍を目標に技術開発を進めました。また、日揮グループ内のシナジー効果を十分に発揮できるように関係会社と連携して開発を進めました。

総合エンジニアリング事業

コアビジネスであるEPCビジネスにおいては、東南アジアなどのエネルギー需要増に対応し、天然ガス、石油などのエネルギー生産量拡大および付加価値向上推進に寄与する技術開発やライフサイエンス、非鉄金属製錬および原子力などの非エネルギー分野での差別化技術の開発に努めています。

天然ガス分野

生産から消費までのエネルギー効率と経済性を追求しつつ、顧客の要求が高まってきた健康、安全および環境保全（HSE）の観点からの検証方法も含めて技術開発を実施しています。天然ガスの生産については、今後のマーケットの一つである中小規模ガス田の経済性向上のために洋上生産設備（FPSO）での対応やLNGあるいはGTL化等による製品輸送形態の検討等を進めています。天然ガスの新用途については、クリーンエネルギーとして注目されるDME（ジメチルエーテル）の製造技術を確認し、新たに設立したDME燃料製造会社向けに年産8万トンの製造プラントを2008年度完成予定で建設中であり、DMEの用途開発についても選択的にプロピレンを合成するDTP（DME to Propylene）プロセスのエンジニアリング開発がほぼ終了し、実証試験に向けて具体的計画を検討中であり、また、DMEやGTL製造に必要な合成ガスの新しい高効率製造法としてAATGプロセスの開発が順調に進展し、大型パイロットプラントでの2,000時間連続運転を達成して実証試験設備の設計に向けて開発を進めています。

石油精製分野

将来のエネルギー資源として期待されるオイルサンド油等の超重質油や重質原油の新しい改質技術の開発を国内外の研究機関と共同で取り組んでいます。また、重油として用途が減少しつつある重質蒸留残渣油を有効利用するために本邦初のガス化複合発電設備（IGCC）の建設実績をベースに、長期連続運転に影響の大きい微量挟雑物の除去技術開発に取り組んでいます。

石油化学分野

原料コストの安い中東や巨大なマーケットを背景にした中国とのコスト競争がますます激しくなる中で、国内顧客のプロセス経済性改善に貢献する要素技術の開発に積極的に力を注いでいます。その中で、高性能向流多段液々抽出装置「WINTRAY」が芳香族抽出分離以外にも広い分野で経済性改善に効果があることが認められて、顧客からの引合と受注が増加しています。

ライフサイエンス分野

ハザード物質のレベルによって取扱方法を規定した高活性医薬品製造プラントの設計技術が顧客から高い評価を得ています。

非鉄金属製錬分野

フィリピンでの湿式ニッケル製錬プラントの設計建設および運転実績をベースに、プラント各機器の最適化を通して更なるコスト低減のための技術開発に努めています。

原子力分野

今後の課題とされる核燃料再処理工場廃液中の硝酸塩処理について触媒法による分解技術を開発中であり、

新規事業創出

技術をベースにした新規事業として、過熱水蒸気分解法によるフロンガス分解やセメント製造工程における低温排熱回収発電によるCDM事業を中国で展開中であり、さらに、天然ガス生産に伴う炭酸ガスの効率的な分離技術や得られた炭酸ガスを地中隔離するCCS技術の開発を国際共同開発体制で積極的に取り組み、地球温暖化対応ビジネスとしての更なる展開を目指しています。一方、バイオマス燃料の事業化については、バイオエタノール製造技術の事業化検討やバイオマスの燃料化技術の実証試験を視野に新燃料ビジネスの創出機会を探っています。また、プラントの運転・保守管理（O&M）ビジネス展開に関連して、プラント金属材料の溶接や腐食対応技術開発も着実に進めています。

なお、当事業での研究開発費は21億40百万円（消費税は含まない）であります。

触媒・ファイン事業

石油精製分野

原油および触媒活性種であるレアメタル等の世界的な高騰の中で原油の重質化、地球温暖化対策および環境規制見直しが強化される方向で進んでおり、これに対応するために石油精製関連触媒の性能向上と新製品の実用化に注力しています。流動接触分解（FCC）触媒では、高いボトム分解能とコーク生成抑制能をもつ新開発触媒とプロピレン増産用アディティブが実プラントで良好な性能を発揮して、高い国内シェアを維持すると共に、東アジアの新規顧客で数件の採用に至りました。FCC触媒の原材料ゼオライトについてもその性能、価格面での重要性がますます高くなってきており、その改良にも着手しました。一方、水素化精製触媒（HTC）では、サルファーフリー化対応用に開発したVGO深度脱硫触媒が顧客から高く評価され拡販が進んでいます。また、高性能軽油脱硫触媒の開発が進み商品化に向けて準備中であり、さらに、残油関係では新規脱メタルおよび重質油分解触媒について国内および中東産油国との共同開発に着手しています。

ケミカル分野

石油化学触媒は、中東・BRICs向けが好調であるため、顧客の海外拠点向けあるいは拠点拡大に伴う増産傾向が続いています。そのため、国内外顧客との共同開発・生産受託に取り組むだけでなく、自社開発も積極的に進め海外顧客での実用化試験に至った触媒も出てきました。高機能性樹脂製造プロセス用には新規の固定床触媒の商品化を達成し、安定な市場を確保しています。また、ケミカル分野触媒は、活性成分であるレアメタルの価格と供給リスクを潜在的に抱えるため、原料転換、使用量削減、再生、再利用等の検討にも着手しています。

環境保全分野

環境保全触媒は環境規制強化に伴う触媒需要拡大で供給タイト感がある欧米市場、新しい市場である中国向けに、新規原料や技術供与等で積極的な展開を図っています。特に、中国市場展開は力を入れており、石炭焼き用ハニカム触媒販売および触媒製造技術供与を成約させ、更に複数社と交渉中であり、ディーゼル車・ガソリン車を対象とした排ガス中の炭化水素燃焼用触媒の開発では、世界的な原料高騰を受け貴金属使用量を激減した触媒開発の目処をつけ、数年以内の実用化を目指しています。

新機能材分野

リチウムイオン二次電池用正極材であるマンガン酸リチウム材が、市場から高い評価を受け、顧客の力強い需要を背景に製造設備の増設を行い年産900トン体制を整えました。さらに、次世代正極材として安全性が高く容量が大きいLi/Mn/Ni層状型およびFeオリビン型の開発を進め、特定ユーザーにサンプル出荷を開始し商品開発を進めています。また、インフラが未整備地域での携帯電話のバッテリーチャージ用途で、海外顧客が新規に開発した材料を使用した色素増感太陽電池の商品化を決定しました。さらに、市場拡大はやや遅れ気味であるが家庭用の燃料電池用触媒の実用化試験は確実に進展しています。消費電力が少ない白色蛍光体材開発では、大学との共同開発により有機無機ハイブリッドの独自合成法を開発し、環境調和型の商品化を目指しています。

オプトエレクトロニクス分野

国内外の大手メーカーと新規の光学機能材料の開発を進め、多くの開発成果がグローバル化対応新規商品に結びついています。地上波デジタル放送により大型フラットTVは高画質及び情報端末兼用高機能化の根強いニーズがあり、これらに対応したフラットディスプレイのフロントパネル用低反射材料がONLY ONE商品としての地位を確保している中で、さらに次世代商品も市場に投入しました。急速な技術革新が進行している記録メディアに対しては、歩留まりが高く、高精度研磨が可能な新規開発のシリカ系研磨剤が市場を拡大するとともに、次々世代材料も開発を終えた段階にあります。

生活関連分野

新興国のGDP拡大に伴い、プラスチックレンズ市場が拡大し、基材の高屈折率化と低反射化が技術開発の目標となっている中で、次世代高耐候性高屈折率ナノ粒子の基本開発を終え、特定顧客では商品化の時機を検討中であり、ラッカー材についてもユニバーサルデザインの織り込みと新興国向け高耐久性安価材の開発に目処がたちました。化粧品材料に対しても、新規の感触系体質顔料の開発を終えてグローバルな拡販展開を開始し好評価を得ています。また、透明ナノ粒子の消臭・抗菌商品への適用も市場で好評を得ており更に改良研究を進めています。

なお、当事業での研究開発費は26億48百万円（消費税は含まない）であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1．経営成績

日揮グループの当連結会計年度の業績は、売上高5,510億62百万円（前期比9.4%減）、営業利益448億96百万円（前期比70.0%増）、経常利益468億37百万円（前期比41.8%増）、当期純利益300億19百万円（前期比48.7%増）となりました。

売上高

売上高は前連結会計年度における工事の進捗および為替の影響の結果、前連結会計年度に比べて574億67百万円減少し、5,510億62百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べて772億29百万円減少し、4,873億61百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて12億78百万円増加し、188億4百万円となりました。

営業利益

営業利益では、完成工事総利益率の向上により、前連結会計年度に比べて184億83百万円増加し、448億96百万円となりました。

営業外損益

営業外収益（費用）は前連結会計年度の66億17百万円の利益（純額）から、19億41百万円の利益（純額）と46億76百万円の減少となりました。これは為替差損によることが主な原因であります。

税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の12億6百万円の損失（純額）から、70百万円の利益（純額）となりました。これは連結子会社の合併による抱合せ株式消滅差益が発生したことが主な原因であります。結果として当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて150億84百万円増益の469億7百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税は、税金等調整前当期純利益が増益となったため、前連結会計年度に比べて66億9百万円増加し、179億9百万円となりました。一方、法人税等調整額が10億41百万円となり、税金費用負担額（純額）は168億67百万円となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、日本エヌ・ユー・エス(株)の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度より4百万円減少の19百万円となりました。

当期純利益

結果として、当期純利益は前連結会計年度に比べて98億32百万円増益の300億19百万円となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度と比較し連結子会社合併に伴う増加を除き51億55百万円増加し、1,646億17百万円となりました。

営業活動による資金は、債権回収が順調に進み、税金等調整前当期純利益469億7百万円などにより288億64百万円の増加となりました。投資活動による資金は、資源開発事業を行う子会社などへの貸付による支出により150億32百万円の減少となりました。財務活動による資金は、配当金の支払および自己株式の購入等により73億17百万円の減少となりました。

なお、日揮グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなりました。

	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
自己資本比率（％）	46.1	40.2	44.4
時価ベースの自己資本比率（％）	156.6	104.4	82.5
債務償還年数（年）	0.6	0.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	91.3	308.2	62.8

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当連結会計年度の連結財政状態は、総資産が4,667億72百万円となり、前連結会計年度比で35億14百万円減少しました。純資産は2,075億36百万円となり前連結会計年度比182億97百万円の増加となりました。

また、日揮グループの貸借対照表に係る指標は以下のとおりとなりました。

	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
流動比率	132%	138%	149%
固定比率	83%	76%	68%

（注）流動比率：流動資産 / 流動負債

固定比率：固定資産 / 純資産合計（平成18年3月は資本合計）

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

第3【設備の状況】

以下「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等を含めていません。

1【設備投資等の概要】

日揮グループでは経営資源の有効利用に重点をおいて省力化・効率化投資を実施する一方、ビジネス基盤の強化や新たな事業展開に貢献することが見込まれる分野への投資もあわせて行っております。当連結会計年度の設備投資額は8,588百万円であります。

総合エンジニアリング事業においては、工具器具および機械設備など総額2,560百万円の設備投資を行っております。触媒・ファイン事業においては、触媒化成工業㈱が触媒製造設備の増強投資を行うなど、総額6,028百万円の設備投資を実施しております。

なお、上記投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産の金額が含まれております。また、当連結会計年度においては、経常的な設備更新のための除却・売却を除き重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

日揮グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物・構築 物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地 (面積㎡)	合計	
横浜本社(注)3 (横浜市西区)	総合エンジニアリング事業	事務所	19,096 <59>	558	10,076 (7,051)	29,730	1,944
上大岡オフィス(注)4 (横浜市港南区)	総合エンジニアリング事業	事務所	750 <47>	211	1,506 (5,645)	2,468	
技術研究所 (茨城県東茨城郡大洗町)	総合エンジニアリング事業	研究開発施設	684	195	730 (36,093)	1,610	49
Joyful Garden City (注)5 (横浜市南区)	総合エンジニアリング事業	店舗・駐車場	2,696 <2,696>	12 <12>	5,644 (21,432)	8,353	
中里ヒルズ (横浜市南区)	総合エンジニアリング事業	社員寮	1,661	8	2,743 (21,894)	4,413	

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物・構築 物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地 (面積㎡)	合計	
触媒化成工業㈱	北九州事業所 (北九州市若松区)	触媒・ファイン ン事業	触媒・化成品 製造設備	1,369	6,233	791 (86,176)	8,394	196
日揮化学㈱	新潟事業所 (新潟市秋葉区)	触媒・ファイン ン事業	触媒・正極材 製造設備	596	1,722	60 (40,710)	2,379	93

(注)1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 帳簿価額の< >は、連結会社以外への賃貸設備(百万円)で内数である。

3 連結会社以外から建物1,755.71㎡を賃借している。

4 連結会社以外から建物3,781.98㎡を賃借しており、その内3,713.67㎡を転貸している。

5 全て㈱イトーヨーカ堂に賃貸している。

6 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備は以下のとおりである。

なお、本物件は子会社である日揮工事㈱へ転貸している。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	賃貸物件 (面積㎡)	年間賃貸料 (百万円)
日揮工事㈱本社用地 (横浜市鶴見区)	総合エンジニアリング 事業	事業所用地	4,261.80	12

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金の 調達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万 円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日揮化学(株)	新潟事業所 (新潟市秋葉 区)	触媒・ファ イン事業	事務棟	383	2	借入	平成19年11月	平成20年10月	
日本ファインセ ラミックス (株)	本社(仙台市 泉区)	触媒・ファ イン事業	エンジニア リング建屋 増設・生産 設備	198		自己資金 及び借入	平成20年4月	平成21年3月	
日本ファインセ ラミックス (株)	本社(仙台市 泉区)	触媒・ファ イン事業	エレクトロ ニクス生産 設備	172		自己資金 及び借入	平成20年4月	平成21年3月	

(2) 売却・除却

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての 権利内容に制 限のない、標準 となる株式
計	259,052,929	259,052,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	99	259,052	11	23,511	11	25,578
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	-	259,052	-	23,511	-	25,578
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	-	259,052	-	23,511	-	25,578
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	-	259,052	-	23,511	-	25,578
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	-	259,052	-	23,511	-	25,578

(注) 旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換による増加

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	122	53	156	376	1	8,179	8,887	-
所有株式数(単元)	—	88,001	10,421	34,284	93,169	1	31,443	257,319	1,733,929
所有株式数の割合(%)	—	34.20	4.05	13.32	36.21	0.00	12.22	100.00	-

(注) 1 平成20年3月31日現在の自己株式数は6,178,157株であり、6,178,000株(6,178単元)は「個人その他」欄に、157株は「単元未満株式の状況」欄に含まれている。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単元および690株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	16,124	6.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,738	6.07
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	11,000	4.24
財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル6階	8,433	3.25
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス(常任代理人 株式会社三井住友銀行証券ファイナンス営業部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内1-3-2)	8,384	3.23
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	6,150	2.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,125	2.36
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	4,975	1.92
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,392	1.30
計	-	92,437	35.68

(注) 1 当社は自己株式6,178千株(2.38%)を保有している。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4社から、連名により平成19年10月15日付で大量保有報告書の変更報告書(No.6)の写しを受けているが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっている。なお、当該変更報告書の内容は下記のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3社	東京都千代田区丸の内2-7-1	17,589	6.79

3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社ほか4社から、連名により平成20年2月15日付で大量保有報告書の変更報告書(No.4)の写しを受けているが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっている。なお、当該変更報告書の内容は下記

のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル ・インベスターズ株式会社 ほか4社	東京都渋谷区広尾1-1- 39	11,694	4.51

4 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーほか3社から、連名により平成20年2月22日付で大量保有報告書の変更報告書(No.1)の写しを受けているが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっている。なお、当該変更報告書の内容は下記のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン ・トラスト・カンパニーほ か3社	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U. S. A.	17,311	6.68

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,178,000	-	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,141,000	251,141	同上
単元未満株式	普通株式 1,733,929	-	同上
発行済株式総数	259,052,929	-	-
総株主の議決権	-	251,141	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株(議決権4個)および690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が157株含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日揮株	東京都千代田区 大手町2-2-1	6,178,000	-	6,178,000	2.38
計	-	6,178,000	-	6,178,000	2.38

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年3月19日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月21日～平成20年3月31日)	1,000,000	1,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	850,000	1,301,350
残存決議株式の総数及び価額の総額	150,000	498,650
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.0	27.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	93,073	204,618
当期間における取得自己株式	12,326	24,141

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	6,979	12,519	34	62
保有自己株式数	6,178,157	-	6,190,449	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含めていない。

3【配当政策】

当社は、当期純利益（単体）の25%を目標とする配当性向を基本とし、株主への利益還元、自己資本の充実ならびに事業領域の拡大および技術力強化のための投資を総合的に勘案しながら、利益配分を行ってまいります。

当期の株主配当金につきましては、前期と比較して6円増配し、1株につき21円に決定いたしました。

内部留保につきましては、財務基盤強化のための自己資本の充実ならびに当社の中期経営計画である「シナリオ2010」に基づくEPCビジネスにおけるドメインの拡大、新技術の開発および事業投資の推進など、さらなる成長を実現するため、有効に活用してまいります。

なお、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年6月27日 定時株主総会決議	5,310	21

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	1,194	1,197	2,760	2,330	2,565
最低（円）	725	836	1,025	1,634	1,433

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	2,440	2,330	2,120	1,981	1,820	1,702
最低（円）	2,095	1,783	1,865	1,617	1,533	1,433

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)		重久 吉弘	昭和8年11月18日生	昭和36年1月 当社入社 昭和59年6月 当社取締役国際事業本部副本部長 昭和61年6月 当社常務取締役国際事業本部副本部長 平成元年6月 当社専務取締役国際事業本部長 平成4年6月 当社取締役副社長 平成6年6月 当社代表取締役副社長 平成8年6月 当社代表取締役社長 平成14年4月 財団法人実吉奨学会(現日揮・実吉奨学会)理事長(現職) 平成14年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)(現職)	(注2)	140
代表取締役副会長兼財務統括担当役員 (CFO)		増田 日出雄	昭和14年5月22日生	昭和37年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役財務本部長代理 平成10年6月 当社常務取締役経営統括本部長 平成13年6月 当社専務取締役経営統括本部長 平成14年6月 当社代表取締役副社長兼財務統括担当役員(CFO) 平成18年6月 当社代表取締役副会長兼財務統括担当役員(CFO)(現職)	(注2)	35
代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)		竹内 敬介	昭和22年11月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年6月 当社第2事業本部プロジェクトマネジメント部長 平成12年6月 当社取締役第2事業本部長 平成13年6月 当社常務取締役第2事業本部長 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成16年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社取締役副社長 平成19年3月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)(現職)	(注2)	34
代表取締役副社長兼営業統括担当役員 (CMO)		山我 和夫	昭和17年2月8日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 当社国際事業本部担当副本部長兼営業第1部長 平成10年6月 当社取締役第1事業本部長代理 平成13年6月 当社常務取締役第1事業本部営業本部長 平成14年6月 当社代表取締役専務エネルギー営業本部長 平成15年7月 当社代表取締役専務営業統括本部長 平成16年6月 当社代表取締役副社長兼営業統括担当役員(CMO)(現職)	(注2)	27
代表取締役副社長兼プロジェクト統括担当役員 (CPO)		八重樫 正彦	昭和20年9月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社国際事業本部プロジェクトマネジメント部プロジェクト部長 平成12年6月 当社取締役第1事業本部プロジェクト本部長代行 平成14年6月 当社常務取締役エネルギープロジェクト統括本部長 平成16年6月 当社専務取締役エネルギープロジェクト統括本部長 平成18年6月 当社取締役副社長 平成19年8月 当社取締役副社長兼プロジェクト統括担当役員(CPO) 平成20年6月 当社代表取締役副社長兼プロジェクト統括担当役員(CPO)(現職)	(注2)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	第2プロジェクト本部長	新谷 正法	昭和21年2月4日生	昭和46年4月 平成5年2月 平成14年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年8月 平成20年6月 当社入社 当社第2事業本部建築プロジェクト部長 当社取締役産業プロジェクト本部長 当社常務執行役員産業プロジェクト統括本部長 当社常務取締役産業プロジェクト統括本部長 当社常務取締役第2プロジェクト本部長 当社専務取締役第2プロジェクト本部長(現職)	(注2)	18
常務取締役	管理本部長	中村 輝雄	昭和19年9月20日生	昭和44年4月 平成6年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 当社入社 当社総務本部人事部長 当社取締役経営統括本部長 当社常務取締役経営統括本部長 当社常務取締役管理本部長(現職)	(注2)	11
常務取締役兼情報システム統括担当役員(CIO)	技術統括本部長	山崎 裕	昭和28年2月22日生	昭和53年4月 平成16年8月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年8月 当社入社 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部長 当社取締役エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部長 当社取締役エンジニアリング本部長 当社常務取締役エンジニアリング本部長 当社常務取締役兼情報システム統括担当役員(CIO)技術統括本部長(現職)	(注2)	16
常務取締役	第1プロジェクト本部長	菊田 伸夫	昭和24年4月27日生	昭和59年2月 平成8年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年8月 当社入社 当社エンジニアリング本部シビル部長 当社執行役員エネルギープロジェクト統括本部調達本部長 当社取締役エネルギープロジェクト統括本部長代行兼同本部調達本部長 当社常務取締役エネルギープロジェクト統括本部長 当社常務取締役第1プロジェクト本部長(現職)	(注2)	11
常務取締役兼技術統括担当役員(CTO)	営業統括本部長兼経営戦略室長	丹下 誓	昭和22年1月15日生	昭和46年7月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成19年8月 当社入社 当社第1事業本部プロジェクトマネジメント第1プロジェクト部長 JGC(USA),Inc.プレジデント 当社執行役員営業統括本部プロジェクト事業推進本部長兼市場開発・調査部長 当社常務執行役員営業統括本部プロジェクト事業推進本部長 当社常務執行役員営業統括本部長代行兼新事業推進本部長 当社常務取締役営業統括本部長代行兼新事業推進本部長 当社常務取締役兼技術統括担当役員(CTO)営業統括本部長兼経営戦略室長(現職)	(注2)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	工務統括 本部長	石塚 忠	昭和26年10月3日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年8月 平成20年6月	当社入社 当社第1事業本部建設部長 当社エネルギープロジェクト統 括本部エネルギープラント本部 長代行 当社執行役員エネルギープロ ジェクト統括本部長代行 当社常務執行役員エネルギープ ロジェクト統括本部長代行 当社常務執行役員工務統括本部 長 当社常務取締役工務統括本部長 (現職)	(注2)	5
取締役	法務・コ ンプライ アンス統 括室長	石井 敬太郎	昭和22年4月22日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年8月	当社入社 当社プロジェクト業務本部プロ ジェクト契約部長 当社取締役プロジェクトサービ ス本部長兼コンプライアンス統 括室アドバイザー 当社執行役員プロジェクトサー ビス本部長兼コンプライアンス 統括室アドバイザー 当社取締役プロジェクトサービ ス本部長兼コンプライアンス統 括室アドバイザー 当社取締役法務・コンプライ アンス室長 当社取締役法務・コンプライ アンス統括室長(現職)	(注2)	29
取締役	第1プロ ジェクト 本部長代 行	牧野 幸博	昭和24年11月19日生	昭和49年4月 平成10年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年8月	当社入社 当社エンジニアリング本部配管 エンジニアリング部長 当社執行役員エンジニアリング 本部長代行兼同本本次世代エン 지니어リング推進室長 当社取締役エンジニアリング本 部長兼同本本次世代エンジニア リング推進室長 当社取締役エネルギープロジェ クト統括本部エネルギープラ ント本部長 当社取締役エネルギープロジェ クト統括本部長代行 当社取締役第1プロジェクト本 部長代行(現職)	(注2)	11
取締役	財務本部 長	須賀 啓孔	昭和21年8月25日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成12年5月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社財務本部経理部長 触媒化成工業株式会社管理部財 経統括担当部長 同社取締役経理部長 当社執行役員経営統括本部長代 行兼同本部財務部長 当社取締役財務本部長(現職)	(注2)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括 本部プロ ジェクト 営業本部 長	古田 栄喜	昭和25年1月9日生	昭和48年4月 当社入社 昭和58年4月 当社国際事業本部クアラルン プールの事務所長 平成12年4月 当社第1事業本部営業本部営業 第3部長 平成15年7月 当社営業統括本部営業第3本部 長 平成16年5月 当社営業統括本部プラントプロ ジェクト営業本部長代行 平成17年6月 当社執行役員営業統括本部プラ ントプロジェクト営業本部長代 行 平成19年8月 当社執行役員営業統括本部プロ ジェクト営業本部長 平成20年6月 当社取締役営業統括本部プロ ジェクト営業本部長(現職)	(注2)	2
監査役 (常勤)		栗原 勉	昭和19年6月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 当社第1事業本部営業第4部長 平成14年10月 当社エネルギー営業本部長ス タッフ兼同本部中東地区統括室 長 平成16年5月 当社営業統括本部プラントプロ ジェクト営業本部中東営業部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現職)	(注3)	5
監査役 (常勤)		久米 五郎太	昭和20年3月5日生	昭和42年4月 日本輸出入銀行(現国際協力銀 行)入行 平成5年6月 同行パリ首席駐在員 平成7年9月 同行海外投資研究所副所長 平成8年6月 同行検査部長 平成9年4月 丸紅株式会社機械総括部担当部 長 平成12年4月 同社ユーティリティ・インフ ラ部門兼プラント・船舶部門長 補佐 平成16年6月 当社常勤監査役(現職)	(注3)	4
監査役 (常勤)		土田 利幸	昭和18年9月24日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年6月 当社デザインエンジニアリング 本部シビルエンジニアリング部 長 平成11年4月 当社エンジニアリング本部長代 行 平成14年6月 当社取締役エンジニアリング本 部長 平成16年6月 当社常務執行役員 平成19年8月 当社顧問EPC技術強化室 平成20年6月 当社常勤監査役(現職)	(注3)	14
監査役		村上 弘芳	昭和9年1月26日生	昭和32年4月 富士製鐵株式会社(現新日本製 鐵株式会社)室蘭製鐵所入社 昭和60年6月 新日本製鐵株式会社広畑製鐵所 副所長 昭和62年6月 山陽特殊製鋼株式会社常務取締 役 平成5年7月 陽鋼物産株式会社代表取締役社 長 平成6年6月 社団法人日韓経済協会専務理事 平成12年6月 当社監査役(現職)	(注3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		山本 優	昭15年10月28日生	昭和38年3月	ピート・マーウィック・ミツ チエル会計士事務所(現あずさ 監査法人)入所	(注3)	0
				昭和46年1月	監査法人和光事務所(現あずさ 監査法人)入所		
				平成2年7月	監査法人朝日新和会計社(現あ ずさ監査法人)代表社員		
				平成9年5月	朝日監査法人(現あずさ監査法 人)本部理事		
				平成13年5月	同監査法人本部監事		
				平成18年7月	公認会計士山本優事務所代表 (現職)		
				平成18年7月	日本海洋掘削株式会社監査役 (現職)		
				平成19年7月	日本ミルクコミュニティ株式会 社監査役(現職)		
				平成19年7月	高知信用金庫監事(現職)		
				平成19年7月	フードエクスグローブ株式会 社(現タリーズコーヒージャパ ン株式会社)監査役(現職)		
				平成20年6月	当社監査役(現職)		
計							410

- (注) 1 監査役のうち久米五郎太、村上弘芳および山本優は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識し、当社の企業文化・風土にこの認識を醸成すべく、「日揮グループの基本理念」を定め、これらの啓発、教育・研修を通して、当社の社会的信用の確立、社会との共生による社業の発展を図っております。

日揮グループの基本理念では、企業の社会的責任を強く意識しながら、企業価値の向上と企業理念の実現に努めることとしており、行動指針では公正で透明性のある企業活動を推進することとしております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は執行役員制度を導入しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、一層の経営の効率化と業務執行の責任体制の強化を図っております。また、当社は監査役会制度を採用しております。なお、主な整備の状況は、下記のとおりです。

- ・前年定時株主総会終結の時から本年6月27日の定時株主総会開催までの期間における取締役会は、取締役15名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）の体制で毎月2回開催いたしました。本年定時株主総会終結以降の取締役会においては、取締役15名、監査役5名（うち社外監査役3名）の体制で運営いたします。
- ・監査役会は、原則毎月1回開催しております。
- ・経営方針、経営状況の共有、業務執行の報告・確認を目的に取締役・執行役員合同会議を毎月1回開催しております。本会議は取締役会長が議長を務め、取締役、執行役員および監査役で構成されております。
- ・当社および日揮グループの重要な経営戦略事項を討議し決定することを目的に、経営戦略会議を設けております。本会議は取締役会長が議長を務め、取締役、監査役等で構成されており、毎週1回開催しております。
- ・当社および日揮グループの業務執行に係わる事項を協議し決定することを目的に、総合運営会議を設けております。本会議は取締役社長が議長を務め、社長が指名する者および監査役で構成されており、毎月2回開催しております。
- ・役員の人事および処遇に関する公正性、透明性を高めるため、指名委員会および評価委員会を設置しております。
- ・内部統制としては、監査部を設置して当社および日揮グループの内部統制体制の有効性の検証・評価・改善および必要に応じての個別監査を実施しております。また、職務権限規程を設けて各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にしております。また、グループ会社については、グループ会社管理規程を制定し、運用しております。
- ・法務・コンプライアンス統括室を設置し、法令順守と企業倫理に基づく公正で透明性の高い企業活動の強化を図り、マニュアル整備、教育、研修を実施しております。
- ・広報・IR部にて企業情報の適時適正な開示の充実に努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理委員会を設置して、全社のリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備しております。特に、プロジェクトのリスク管理は、大きく、案件選別段階、見積・応札段階、遂行段階の3段階で行われております。

案件選別段階

営業部門は地域、顧客、技術分野などそれぞれの枠組みに基づき、常に広範囲なプロジェクト情報を収集しておりますが、受注活動は次のような事項を検討し、選別のうえ行われております。

- ・プロジェクト規模（金額）
- ・技術知見・経験
- ・カントリーリスク
- ・エンジニアの配員
- ・競争環境等

この結果が「受注予測」に結びついております。

見積・応札段階

顧客からの引合書を入手後、事業本部は見積チームを組織化し、引合内容の検証を行います。その概要が把握できた時点で、「リスク検討会議」を開催し、プロジェクト固有のリスク分析を行います。

主なリスク管理項目として：

- ・プロジェクトの計画および役務範囲の明確性
- ・顧客のプロジェクト資金調達計画とプロジェクト遂行指針
- ・技術の要求レベルと難易度合
- ・資機材、レーパー等の価格、需給動向
- ・納期達成の難易度合
- ・過度な契約責任の有無
- ・入札競争環境
- ・プロジェクト遂行計画の妥当性

このリスク分析に基づき、具体的な見積方針を策定し、見積作業を行います。

遂行段階

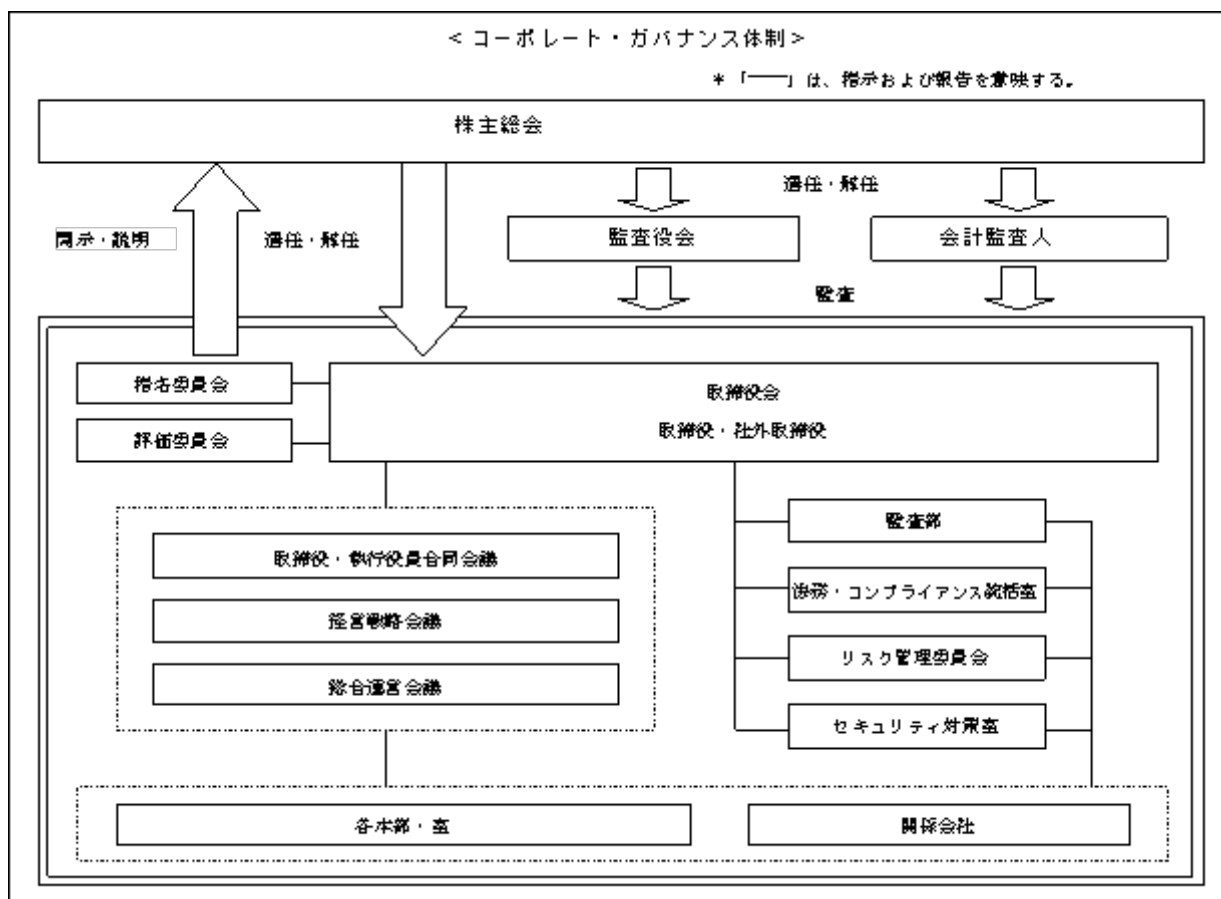
プロジェクトの遂行途上で発生する問題点、予算、納期に影響を与える事項は適宜報告され、問題点が分析されます。

事業本部は、定期的に「プロジェクトレビュー会議」を招集し、プロジェクトマネージャに状況の質疑を行い、改善が必要な場合、適切な改善指示、支援内容を決定し迅速かつ円滑なプロジェクト運営を支援します。

一方、危機管理については、セキュリティ対策室を設置して危機管理に係る情報の収集、管理、教育および緊急事態発生時の対応を行っております。

また、個人情報の取扱いについては、日揮グループ個人情報保護方針および個人情報保護規程を制定し、個人情報統括責任者を中心とした管理体制を整備しております。

以上に述べた事項の概略は下記のとおりであります。



(4) 役員報酬の内容

- ・ 社内取締役の年間報酬総額 570百万円
- ・ 社外取締役の年間報酬総額 8百万円
- ・ 監査役の年間報酬総額 57百万円

(5) 監査報酬の内容

- ・ 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬53百万円
- ・ 上記以外の報酬 9百万円

(6) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携
内部監査については、監査部 6 名を設けており、監査役（会）と監査に関する情報または意見の交換を行っております。また、プロジェクトの遂行について各本部が手続きを文書化した上で、管理・監査する体制を整えております。

監査役 5 名（社外監査役 3 名を含む）は、取締役会、取締役・執行役員合同会議、経営戦略会議および総合運営会議などに出席するほか、必要に応じて取締役から業務執行の状況を聴取し、取締役の職務遂行を監視・検証する体制となっております。また、監査役会と会計監査人とは、必要の都度意見交換して情報の共有を図り、効率的な監査を実施しております。

(7) 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係

社外取締役および社外監査役ともに、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(8) 業務を執行した公認会計士

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高山康明氏、石川誠氏および内田好久氏であり、あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 2 名、会計士補 5 名およびその他 5 名より構成されております。

(9) 社外取締役および社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(12) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役および監査役に期待されている役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		159,410		93,617	
受取手形・完成工事 未収入金等	5	80,003		68,131	
有価証券		-		71,000	
未成工事支出金		50,152		58,496	
その他たな卸資産		9,547		10,247	
繰延税金資産		9,859		9,135	
未収入金		11,786		11,457	
その他		7,262		3,063	
貸倒引当金		688		532	
流動資産合計		327,333	69.6	324,616	69.5
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	2	53,605		54,827	
機械・運搬具・工具 器具備品	2	39,122		43,316	
土地	2 3	26,412		26,516	
建設仮勘定		1,042		95	
減価償却累計額		52,962		56,305	
有形固定資産合計		67,219		68,450	
2 無形固定資産					
のれん		2,018		1,211	
ソフトウェア		2,461		2,410	
その他		118		115	
無形固定資産合計		4,598		3,737	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	52,175		47,695	
長期貸付金		23,979		24,435	
繰延税金資産		2,010		6,188	
その他		2,128		2,390	
貸倒引当金		9,160		10,741	
投資その他の資産合計		71,134		69,968	
固定資産合計		142,952	30.4	142,155	30.5
資産合計		470,286	100.0	466,772	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		99,789		72,470	
短期借入金	2	3,133		761	
未払法人税等		3,921		9,368	
未成工事受入金		100,277		111,955	
完成工事補償引当金		1,656		694	
工事損失引当金		5,014		2,611	
賞与引当金		6,028		6,679	
役員賞与引当金		236		289	
繰延税金負債		1,151		36	
その他		16,376		12,472	
流動負債合計		237,585	50.5	217,339	46.5
固定負債					
長期借入金	2	17,799		17,299	
退職給付引当金		16,603		15,699	
役員退職慰労引当金		456		514	
負ののれん		135		62	
繰延税金負債		223		66	
再評価に係る繰延税金負債	3	3,783		3,783	
その他	2	4,459		4,471	
固定負債合計		43,461	9.2	41,896	9.0
負債合計		281,046	59.7	259,236	55.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		23,511	5.0	23,511	5.1
2 資本剰余金		25,585	5.4	25,593	5.5
3 利益剰余金		134,299	28.6	160,310	34.3
4 自己株式		4,032	0.9	5,532	1.2
株主資本合計		179,364	38.1	203,882	43.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		14,853	3.2	8,055	1.7
2 繰延ヘッジ損益		-	-	331	0.1
3 土地再評価差額金	3	6,589	1.4	6,589	1.4
4 為替換算調整勘定		1,337	0.3	1,574	0.3
評価・換算差額等合計		9,600	2.1	3,372	0.7
少数株主持分		274	0.1	281	0.1
純資産合計		189,239	40.3	207,536	44.5
負債純資産合計		470,286	100.0	466,772	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		608,529	608,529	100.0	551,062	551,062	100.0
売上原価							
完成工事原価	2	564,590	564,590	92.8	487,361	487,361	88.5
売上総利益							
完成工事総利益			43,939	7.2		63,700	11.5
販売費及び一般管理費	1 2		17,526	2.9		18,804	3.4
営業利益			26,413	4.3		44,896	8.1
営業外収益							
受取利息		4,182			5,667		
受取配当金		1,001			925		
固定資産賃貸収入		633			661		
のれん償却額		73			73		
持分法による投資利益		3,199			5,077		
雑収入		300	9,390	1.5	255	12,660	2.3
営業外費用							
支払利息		357			558		
為替差損		120			8,152		
固定資産賃貸原価		345			353		
貸倒引当金繰入額		1,805			1,484		
雑支出		143	2,773	0.4	170	10,719	1.9
経常利益			33,029	5.4		46,837	8.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別利益							
固定資産売却益	3	-		1			
投資有価証券売却益		36		147			
貸倒引当金取崩益		29		61			
退職給付終了益		81		-			
抱合せ株式消滅差益		-		162			
その他特別利益	6	-	147	36	410	0.1	
特別損失							
固定資産売却損	4	0		0			
固定資産除却損	5	285		178			
投資有価証券売却損		0		-			
投資有価証券評価損		25		23			
関係会社撤退損		920		-			
退職給付費用		117		-			
社屋移転費用		-		98			
その他特別損失	6	4	1,353	39	340	0.1	
税金等調整前当期 純利益			31,823	5.2	46,907	8.5	
法人税、住民税及び 事業税		11,300		17,909			
法人税等調整額		312	11,612	1.9	1,041	3.1	
少数株主利益			23	0.0	19	0.0	
当期純利益			20,187	3.3	30,019	5.4	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,511	25,582	116,850	3,878	162,064
連結会計年度中の変動額					
新規連結による増減			240		240
剰余金の配当(注)			2,792		2,792
役員賞与の支払い(注)			192		192
土地再評価差額金取崩額			7		7
当期純利益			20,187		20,187
自己株式の取得				155	155
自己株式の処分		3		2	5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	3	17,449	153	17,299
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,511	25,585	134,299	4,032	179,364

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,436	-	6,582	144	10,998	-	291	173,355
連結会計年度中の変動額								
新規連結による増減								240
剰余金の配当(注)								2,792
役員賞与の支払い(注)								192
土地再評価差額金取崩額								7
当期純利益								20,187
自己株式の取得								155
自己株式の処分								5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	2,583	-	7	1,192	1,398	-	17	1,415
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,583	-	7	1,192	1,398	-	17	15,884
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,853	-	6,589	1,337	9,600	-	274	189,239

(注) 平成18年の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,511	25,585	134,299	4,032	179,364
連結会計年度中の変動額					
新規連結による増減			202		202
剰余金の配当			3,807		3,807
当期純利益			30,019		30,019
自己株式の取得				1,505	1,505
自己株式の処分		7		5	13

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	7	26,010	1,500	24,518
平成20年3月31日 残高 （百万円）	23,511	25,593	160,310	5,532	203,882

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 （百万円）	14,853	-	6,589	1,337	9,600	-	274	189,239
連結会計年度中の変動額								
新規連結による増減								202
剰余金の配当								3,807
当期純利益								30,019
自己株式の取得								1,505
自己株式の処分								13
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	6,797	331	-	237	6,228	-	7	6,221
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	6,797	331	-	237	6,228	-	7	18,296
平成20年3月31日 残高 （百万円）	8,055	331	6,589	1,574	3,372	-	281	207,536

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		31,823	46,907
減価償却費		5,393	6,080
のれん償却額		733	733
貸倒引当金の増加・減少 () 額		937	1,421
工事損失引当金の増加・減少 () 額		1,747	2,402
退職給付引当金の増加・減少 () 額		82	927
受取利息及び受取配当金		5,183	6,593
支払利息		357	558
持分法による投資損失・利益 ()		3,199	5,077
固定資産売却益		-	1
投資有価証券売却益		36	147
投資有価証券評価損		25	23
固定資産売却損		0	0
固定資産除却損		285	178
関係会社撤退損		920	-
為替差損		-	5,004
売上債権の減少・増加 () 額		9,563	12,300
たな卸資産の減少・増加 () 額		2,848	9,037
未収入金の減少・増加 () 額		681	175
仕入債務の増加・減少 () 額		23,917	27,781
未成工事受入金の増加・減少 () 額		42,907	11,675
その他		1,048	39
小計		86,791	33,049
利息及び配当金の受取額		6,206	8,800
利息の支払額		256	459
法人税等の支払額		13,626	12,526
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,113	28,864
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		7,098	6,494
有形固定資産の売却による収入		50	132
無形固定資産の取得による支出		698	996
投資有価証券の取得による支出		6,076	3,871
投資有価証券の売却による収入		508	550
短期貸付金の減少・増加 () 額		420	292
長期貸付けによる支出		1,672	5,232
長期貸付金の回収による収入		199	657
その他		356	70
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,009	15,032
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少 () 額		2,351	2,389
長期借入れによる収入		17,481	1,050
長期借入金の返済による支出		15,299	669
自己株式の購入による支出		150	1,492
配当金の支払額		2,790	3,804
少数株主への配当金の支払額		40	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,552	7,317
現金及び現金同等物に係る換算差額		965	1,359
現金及び現金同等物の増加・減少 () 額		67,622	5,155
現金及び現金同等物の期首残高		91,489	159,410
新規連結による現金等の増加額		298	-
連結子会社合併に伴う現金等の増加額		-	51
現金及び現金同等物の期末残高	1	159,410	164,617

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称 連結子会社数 13社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 従来、非連結子会社であった日本ファインセラミックス(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称 連結子会社数 13社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 2社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 P.T. PERTAFENIKKI Engineering JGC PHILIPPINES, INC. 持分法非適用の主要な関連会社名 (株)横浜テレビ局 (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため。</p>	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 3社 同左</p> <p>なお、従来、持分法非適用会社であったJMD温暖化ガス削減(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 PT. JGC INDONESIA JGC PHILIPPINES, INC. 持分法非適用の主要な関連会社名 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社JGC Corporation Europe B.V.およびJGC Singapore Pte Ltd.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)</p> <p>(ハ) たな卸資産の評価基準および評価方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 移動平均法による原価法(ただし、連結子会社のうち一部は移動平均法による低価法)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 事業用建物については主として定額法を、それ以外は主として定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年ないし8年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	<p>完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	同左
(ロ) 完成工事補償引当金	<p>完成工事高として計上した工事に係るかし担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。</p>	同左
(ハ) 工事損失引当金	<p>受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(二) 賞与引当金	従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。	同左
(ホ) 役員賞与引当金	役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。	同左
(ヘ) 退職給付引当金	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、236百万円減少している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年または15年)による定率法によりその発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年または15年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>なお、一部の連結子会社では会計基準変更時差異、数理計算上の差異および過去勤務債務をすべて発生時に費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、連結子会社1社は、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更している。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に連結子会社1社について、退職給付債務を数理計算で行う環境が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものである。この変更による損益に与える影響額117百万円を特別損失に計上している。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(ト) 役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>(ロ) ヘッジ手段およびヘッジ対象</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p>	<p>(追加情報)</p> <p>(1) 当連結会計年度より、当社は退職給付引当金に係る数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間が14年を下回ったことに伴い、定率法により費用処理する年数を、前連結会計年度までの15年から12年に変更している。</p> <p>また、過去勤務債務についても、定額法により費用処理する年数を前連結会計年度までの15年から12年に変更している。</p> <p>これにより従来の方法に比べ営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が171百万円減少している。</p> <p>(2) 当連結会計年度より、連結子会社1社は、適格退職年金制度ならびに規約型確定給付企業年金制度の一部を終了・統合し、新確定給付企業年金へ移行している。</p> <p>この退職年金制度の一部終了に伴い、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、損益に与える影響額81百万円を特別利益に計上している。</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>また、金利スワップ取引については金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっている。</p> <p>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ会計を適用している会社においては、デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 完成工事高計上基準</p> <p>(ロ) リース取引の処理方法</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理に関する事項</p>	<p>ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p> <p>完成工事高の計上は、工事については工事完成基準により収益を計上しているが、長期大型工事（工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が50億円を超える長期大型工事（ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。））については、工事進行基準により収益を計上している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、465,956百万円である。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>なお、当該工事進行基準による完成工事高は、396,618百万円である。</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、発生年度以降5年間で均等償却している。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は188,965百万円である。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりである。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定(借方)」および「連結調整勘定(貸方)」は、当連結会計年度からそれぞれ「のれん」および「負ののれん」として表示している。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示している。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示している。</p>	
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「現金預金」に含めて表示していた「譲渡性預金」は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正により、当連結会計年度より「有価証券」として表示している。 なお、前連結会計年度末の「譲渡性預金」は58,600百万円である。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「為替差損益」は、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている為替差益は402百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
<p>1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 13,857百万円</p> <p>2 担保資産 下記の資産は長期借入金(1,373百万円)、1年以内に返済する長期借入金(393百万円)および長期預り金(4,110百万円)の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,034(1,206)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,662(3,650)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070 (791)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,768(5,648)</td> </tr> </tbody> </table> <p>「金額」の()内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。</p> <p>3 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,562百万円</p>	科目	金額(百万円)	建物・構築物	4,034(1,206)	機械・運搬具・工具器具備品	3,662(3,650)	土地	5,070 (791)	計	12,768(5,648)	<p>1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 18,662百万円</p> <p>2 担保資産 下記の資産は長期借入金(1,755百万円)、1年以内に返済する長期借入金(593百万円)および長期預り金(4,110百万円)の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,990(1,307)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,725(5,714)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070 (791)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,786(7,813)</td> </tr> </tbody> </table> <p>「金額」の()内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。</p> <p>3 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,662百万円</p>	科目	金額(百万円)	建物・構築物	3,990(1,307)	機械・運搬具・工具器具備品	5,725(5,714)	土地	5,070 (791)	計	14,786(7,813)
科目	金額(百万円)																				
建物・構築物	4,034(1,206)																				
機械・運搬具・工具器具備品	3,662(3,650)																				
土地	5,070 (791)																				
計	12,768(5,648)																				
科目	金額(百万円)																				
建物・構築物	3,990(1,307)																				
機械・運搬具・工具器具備品	5,725(5,714)																				
土地	5,070 (791)																				
計	14,786(7,813)																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>4 偶発債務</p> <p>(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td style="text-align: right;">9,903 (83,891千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Taweelah Asia Power Company</td> <td style="text-align: right;">3,861 (32,712千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC PHILIPPINES,INC.</td> <td style="text-align: right;">3,423 (29,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Petro 21 Intertrade Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,071 (9,078千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Holding Company Limited</td> <td style="text-align: right;">855 (26,589千AED)</td> </tr> <tr> <td>TIJD J/V</td> <td style="text-align: right;">782 (6,626千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他4社 (このうち外貨建保証額)</td> <td style="text-align: right;">965 (7,763千US\$) (637千SGD)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p> <p>(US\$: 米ドル SGD : シンガポールドル)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">34百万円</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: center;">受取手形 272百万円</p>	会社名	金額 (百万円)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	9,903 (83,891千US\$)	Taweelah Asia Power Company	3,861 (32,712千US\$)	JGC PHILIPPINES,INC.	3,423 (29,000千US\$)	Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,071 (9,078千US\$)	Asia Gulf Power Holding Company Limited	855 (26,589千AED)	TIJD J/V	782 (6,626千US\$)	その他4社 (このうち外貨建保証額)	965 (7,763千US\$) (637千SGD)	計	20,864	<p>4 偶発債務</p> <p>(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td style="text-align: right;">8,289 (82,734千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Taweelah Asia Power Company</td> <td style="text-align: right;">3,277 (32,712千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC PHILIPPINES,INC.</td> <td style="text-align: right;">1,603 (16,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Holding Company Limited</td> <td style="text-align: right;">988 (26,589千AED) (2,625千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Petro 21 Intertrade Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">908 (9,066千US\$)</td> </tr> <tr> <td>TIJD J/V</td> <td style="text-align: right;">663 (6,626千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他3社 (このうち外貨建保証額)</td> <td style="text-align: right;">108 (875千US\$) (13,015千PKR)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p> <p>PKR : パキスタンルピー AED : UAEディルハム)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">24百万円</p> <p>5</p>	会社名	金額 (百万円)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	8,289 (82,734千US\$)	Taweelah Asia Power Company	3,277 (32,712千US\$)	JGC PHILIPPINES,INC.	1,603 (16,000千US\$)	Asia Gulf Power Holding Company Limited	988 (26,589千AED) (2,625千US\$)	Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	908 (9,066千US\$)	TIJD J/V	663 (6,626千US\$)	その他3社 (このうち外貨建保証額)	108 (875千US\$) (13,015千PKR)	計	15,839
会社名	金額 (百万円)																																				
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	9,903 (83,891千US\$)																																				
Taweelah Asia Power Company	3,861 (32,712千US\$)																																				
JGC PHILIPPINES,INC.	3,423 (29,000千US\$)																																				
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,071 (9,078千US\$)																																				
Asia Gulf Power Holding Company Limited	855 (26,589千AED)																																				
TIJD J/V	782 (6,626千US\$)																																				
その他4社 (このうち外貨建保証額)	965 (7,763千US\$) (637千SGD)																																				
計	20,864																																				
会社名	金額 (百万円)																																				
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	8,289 (82,734千US\$)																																				
Taweelah Asia Power Company	3,277 (32,712千US\$)																																				
JGC PHILIPPINES,INC.	1,603 (16,000千US\$)																																				
Asia Gulf Power Holding Company Limited	988 (26,589千AED) (2,625千US\$)																																				
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	908 (9,066千US\$)																																				
TIJD J/V	663 (6,626千US\$)																																				
その他3社 (このうち外貨建保証額)	108 (875千US\$) (13,015千PKR)																																				
計	15,839																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,551百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,974</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td style="text-align: right;">6,277</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は3,018百万円である。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285百万円</td> </tr> </table> <p>6</p>	給料手当	3,551百万円	賞与引当金繰入額	1,038	役員賞与引当金繰入額	229	退職給付費用	495	役員退職慰労引当金繰入額	92	通信交通費	1,325	減価償却費	734	研究開発費	2,974	のれん償却額	807	その他経費	6,277	機械・運搬具・工具器具備品	0百万円	建物・構築物	79百万円	機械・運搬具・工具器具備品	71	ソフトウェア	134	計	285百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,509百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,738</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td style="text-align: right;">6,473</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は4,789百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178百万円</td> </tr> </table> <p>6 その他特別利益およびその他特別損失の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">廃触媒売却益</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却益</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	給料手当	3,509百万円	賞与引当金繰入額	1,182	役員賞与引当金繰入額	248	退職給付費用	477	役員退職慰労引当金繰入額	88	通信交通費	1,444	減価償却費	832	研究開発費	3,738	のれん償却額	807	その他経費	6,473	機械・運搬具・工具器具備品	1百万円	機械・運搬具・工具器具備品	0百万円	建物・構築物	28百万円	機械・運搬具・工具器具備品	142	ソフトウェア	7	計	178百万円	廃触媒売却益	20百万円	ゴルフ会員権売却益	14	解体撤去費用	19	棚卸資産廃棄損	14
給料手当	3,551百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	1,038																																																																						
役員賞与引当金繰入額	229																																																																						
退職給付費用	495																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	92																																																																						
通信交通費	1,325																																																																						
減価償却費	734																																																																						
研究開発費	2,974																																																																						
のれん償却額	807																																																																						
その他経費	6,277																																																																						
機械・運搬具・工具器具備品	0百万円																																																																						
建物・構築物	79百万円																																																																						
機械・運搬具・工具器具備品	71																																																																						
ソフトウェア	134																																																																						
計	285百万円																																																																						
給料手当	3,509百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	1,182																																																																						
役員賞与引当金繰入額	248																																																																						
退職給付費用	477																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	88																																																																						
通信交通費	1,444																																																																						
減価償却費	832																																																																						
研究開発費	3,738																																																																						
のれん償却額	807																																																																						
その他経費	6,473																																																																						
機械・運搬具・工具器具備品	1百万円																																																																						
機械・運搬具・工具器具備品	0百万円																																																																						
建物・構築物	28百万円																																																																						
機械・運搬具・工具器具備品	142																																																																						
ソフトウェア	7																																																																						
計	178百万円																																																																						
廃触媒売却益	20百万円																																																																						
ゴルフ会員権売却益	14																																																																						
解体撤去費用	19																																																																						
棚卸資産廃棄損	14																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	259,052	-	-	259,052
自己株式(注)				
普通株式	5,165	79	2	5,242

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,792	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,807	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	259,052	-	-	259,052
自己株式(注)				
普通株式	5,242	943	6	6,178

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加943千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加850千株及び単元未満株式の買取りによる増加93千株である。
普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,807	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,310	利益剰余金	21	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物期末残高と当連結会計年度の連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物期末残高と当連結会計年度の連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 159,410百万円	現金預金 93,617百万円
有価証券 -	有価証券 71,000
現金及び現金同等物 159,410百万円	現金及び現金同等物 164,617百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
(借手側)																																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>1,850</td> <td>833</td> <td>1,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,862</td> <td>843</td> <td>1,018</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	1,850	833	1,017	その他	11	10	1	合計	1,862	843	1,018	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>1,718</td> <td>839</td> <td>879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,725</td> <td>839</td> <td>885</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	6	0	5	機械・運搬具・工具器具備品	1,718	839	879	合計	1,725	839	885
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
機械・運搬具・工具器具備品	1,850	833	1,017																															
その他	11	10	1																															
合計	1,862	843	1,018																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
建物・構築物	6	0	5																															
機械・運搬具・工具器具備品	1,718	839	879																															
合計	1,725	839	885																															
未経過リース料期末残高相当額	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,018百万円</td> </tr> </table>	1年内	328百万円	1年超	690	合計	1,018百万円	<p>(注) 同左</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>885百万円</td> </tr> </table>	1年内	311百万円	1年超	573	合計	885百万円																				
1年内	328百万円																																	
1年超	690																																	
合計	1,018百万円																																	
1年内	311百万円																																	
1年超	573																																	
合計	885百万円																																	
支払リース料および減価償却費相当額	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>387百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	387百万円	減価償却費相当額	387百万円	<p>(注) 同左</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>357百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	357百万円	減価償却費相当額	357百万円																								
支払リース料	387百万円																																	
減価償却費相当額	387百万円																																	
支払リース料	357百万円																																	
減価償却費相当額	357百万円																																	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引																																		
未経過リース料		<table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	0	合計	1百万円																										
1年内	0百万円																																	
1年超	0																																	
合計	1百万円																																	

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
(貸手側)								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高								
	機械・運搬具・工具器具備品	409	223	186	機械・運搬具・工具器具備品	330	203	127
	その他	32	17	15	その他	19	11	8
	合計	442	240	201	合計	350	214	136
未経過リース料期末残高相当額	1年内	99百万円		1年内	71百万円			
	1年超	117		1年超	77			
	合計	217百万円		合計	148百万円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。			(注) 同左				
受取リース料および減価償却費	受取リース料	146百万円		受取リース料	98百万円			
	減価償却費	136百万円		減価償却費	91百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	11,122	34,439	23,317
小計	11,122	34,439	23,317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	157	128	29
小計	157	128	29
合計	11,280	34,568	23,287

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比して50%以上下落した銘柄について時価が著しく下落したと判定し、全て減損処理を行っている。さらに30%以上50%未満下落の場合には、回復の可能性等を検討の上、減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	-	0

(注) 上記売却額には公社債投資信託の受益証券の売却額が含まれている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	2,806百万円
出資証券	938百万円
社債	5百万円

(2) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式	6,258百万円
関連会社株式	7,599百万円

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	10,139	23,303	13,163
小計	10,139	23,303	13,163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	2,157	1,622	535
小計	2,157	1,622	535
合計	12,297	24,925	12,628

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比して50%以上下落した銘柄について時価が著しく下落したと判定し、全て減損処理を行っている。さらに30%以上50%未満下落の場合には、回復の可能性等を検討の上、減

損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
395	147	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

(1) その他有価証券

譲渡性預金	71,000百万円
非上場株式	3,164百万円
出資証券	938百万円
社債	5百万円

(2) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式	8,422百万円
関連会社株式	10,240百万円

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日）

種類	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
その他有価証券				
譲渡性預金	71,000	-	-	-
合計	71,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 提出会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引およびオプション取引、金利関連では金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針ならびに利用目的 提出会社は、通常の取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約およびオプション取引を実施している。 金利スワップ取引は、金利情勢を踏まえ、資金調達金利の軽減および固定化を図るために行っている。なお、提出会社が利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはない。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっている。 ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップ取引については金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理によっている。 ヘッジの手段およびヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を利用している。 また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。 ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	<p>(1) 取引の内容 提出会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針ならびに利用目的 提出会社は、通常の取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約を実施している。 金利スワップ取引は、金利情勢を踏まえ、資金調達金利の軽減および固定化を図るために行っている。なお、提出会社が利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはない。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段およびヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。 また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 提出会社が利用している固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。なお、提出会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 提出会社はデリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って財務本部資金部門にて取引の実行および管理を行っている。また取引の結果は原則として月1回、統括担当役員および経理部門に報告している。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権債務等に割り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、開示の対象には含まれていない。 金利スワップ取引に係る「契約額等」は計算上の想定元本であり、当該金額そのものがデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではない。</p> <p>(注) 一部の連結子会社については、為替予約取引を行っているが、重要性がないため提出会社の状況について記載している。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益
(通貨関連)

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)				当連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	11,666	-	11,671	5	9,967	-	9,954	13
	合計	11,666	-	11,671	5	9,967	-	9,954	13

(注)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 時価の算定方法 為替予約取引は、先物相場によっている。	1 同左
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。	2 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については12社が有しており、また規約型確定給付企業年金制度は2年金、適格退職年金は3年金を有している。

2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)

退職給付債務	49,383百万円
年金資産	29,771
未積立退職給付債務 (+)	19,612百万円
会計基準変更時差異の未処理額	171
未認識数理計算上の差異	5,295
未認識過去勤務債務	2,458
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	16,603百万円
前払年金費用	-
退職給付引当金 (-)	16,603百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

勤務費用 (注)	1,627百万円
利息費用	716
期待運用収益	430
会計基準変更時差異の費用処理額	138
数理計算上の差異の費用処理額	1,209
過去勤務債務の費用処理額	259
退職給付費用 (+ + + + +)	3,001百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	: 期間定額基準
割引率	: 1.5% (ただし一部の連結子会社は2.0%)
期待運用収益率	: 1.5% (ただし一部の連結子会社は2.0%または3.5%)
過去勤務債務の額の処理年数	12年または15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。)
数理計算上の差異の処理年数	12年または15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については12社が有しており、また規約型確定給付企業年金制度は2年金、適格退職年金は3年金を有している。

2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)

退職給付債務	48,795百万円
年金資産	28,213
未積立退職給付債務 (+)	20,582百万円
会計基準変更時差異の未処理額	149
未認識数理計算上の差異	6,930

未認識過去勤務債務	2,196
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	15,699百万円
前払年金費用	-
退職給付引当金 (-)	15,699百万円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用 (注)	1,745百万円
利息費用	739
期待運用収益	446
会計基準変更時差異の費用処理額	21
数理計算上の差異の費用処理額	958
過去勤務債務の費用処理額	262
退職給付費用 (+ + + + +)	2,755百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	: 期間定額基準
割引率	: 1.5% (ただし一部の連結子会社は2.0%)
期待運用収益率	: 1.5% (ただし一部の連結子会社は2.0%)
過去勤務債務の額の処理年数	12年または15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。)
数理計算上の差異の処理年数	12年または15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,290百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,816</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,148</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,859百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成19年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は170百万円である。</p> <p>(2) 繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1,136百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151百万円</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,159百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,020</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">905</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,524百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(その他有価証券評価差額金)</td><td style="text-align: right;">8,436</td></tr> <tr><td>(固定資産圧縮積立金他)</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,010百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成19年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は1,044百万円である。</p> <p>(4) 繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の全面時価評価に係る評価差額</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	賞与引当金	2,290百万円	工事損失引当金	1,816	完成工事補償引当金	603	その他	5,148	合計	9,859百万円	在外子会社の留保利益	1,136百万円	その他	14	合計	1,151百万円	退職給付引当金	6,159百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,020	減価償却費超過額	438	その他	905	合計	10,524百万円	(その他有価証券評価差額金)	8,436	(固定資産圧縮積立金他)	77	繰延税金資産の純額	2,010百万円	連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	223百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,539百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">949</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,910</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,640百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(在外子会社の留保利益)</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,135百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成20年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は191百万円である。</p> <p>(2) 繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,820百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,292</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,392</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,911百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(その他有価証券評価差額金)</td><td style="text-align: right;">4,573</td></tr> <tr><td>(固定資産圧縮積立金他)</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,188百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成20年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は924百万円である。</p> <p>(4) 繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の全面時価評価に係る評価差額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	賞与引当金	2,539百万円	工事損失引当金	949	完成工事補償引当金	240	その他	6,910	合計	10,640百万円	(在外子会社の留保利益)	1,286	(その他)	218	繰延税金資産の純額	9,135百万円	その他	36百万円	退職給付引当金	5,820百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,292	減価償却費超過額	406	その他	1,392	合計	10,911百万円	(その他有価証券評価差額金)	4,573	(固定資産圧縮積立金他)	150	繰延税金資産の純額	6,188百万円	連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	66百万円
賞与引当金	2,290百万円																																																																						
工事損失引当金	1,816																																																																						
完成工事補償引当金	603																																																																						
その他	5,148																																																																						
合計	9,859百万円																																																																						
在外子会社の留保利益	1,136百万円																																																																						
その他	14																																																																						
合計	1,151百万円																																																																						
退職給付引当金	6,159百万円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,020																																																																						
減価償却費超過額	438																																																																						
その他	905																																																																						
合計	10,524百万円																																																																						
(その他有価証券評価差額金)	8,436																																																																						
(固定資産圧縮積立金他)	77																																																																						
繰延税金資産の純額	2,010百万円																																																																						
連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	223百万円																																																																						
賞与引当金	2,539百万円																																																																						
工事損失引当金	949																																																																						
完成工事補償引当金	240																																																																						
その他	6,910																																																																						
合計	10,640百万円																																																																						
(在外子会社の留保利益)	1,286																																																																						
(その他)	218																																																																						
繰延税金資産の純額	9,135百万円																																																																						
その他	36百万円																																																																						
退職給付引当金	5,820百万円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,292																																																																						
減価償却費超過額	406																																																																						
その他	1,392																																																																						
合計	10,911百万円																																																																						
(その他有価証券評価差額金)	4,573																																																																						
(固定資産圧縮積立金他)	150																																																																						
繰延税金資産の純額	6,188百万円																																																																						
連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	66百万円																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	573,462	35,067	608,529	-	608,529
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	36	28	65	(65)	-
計	573,498	35,096	608,595	(65)	608,529
営業費用	552,809	29,400	582,209	(92)	582,116
営業利益	20,689	5,696	26,385	27	26,413
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	434,138	37,507	471,645	(1,359)	470,286
減価償却費	3,649	1,744	5,393	(0)	5,393
資本的支出	2,811	2,492	5,304	-	5,304

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・化成品事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業

石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務ならびに附帯関連事業

触媒・化成品事業

触媒分野(重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒)、ナノ粒子技術分野(フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材)、クリーン・安全分野(環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど)、電子材料・高性能セラミックス分野(エンジニアリングセラミックス、高品位アルミナ基板、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など)および次世代エネルギー分野(リチウムイオン二次電池用正極材などの蓄電池分野ならびに太陽エネルギーおよび燃料電池分野)における製品の製造、販売

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイ ン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	508,717	42,344	551,062	-	551,062
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	31	5	37	(37)	-
計	508,749	42,350	551,100	(37)	551,062
営業費用	469,332	36,895	506,228	(62)	506,166
営業利益	39,417	5,454	44,871	24	44,896
資産、減価償却費および資本的支出					

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	429,567	40,187	469,754	(2,982)	466,772
減価償却費	3,705	2,375	6,080	(0)	6,080
資本的支出	2,560	6,028	8,588	-	8,588

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業

石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業

触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高品位アルミナ基板、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高 （百万円）	9,124	78,123	322,538	32,695	5,763	448,245
連結売上高 （百万円）						608,529
連結売上高に占める海外売上高の割合 （%）	1.5	12.8	53.0	5.4	1.0	73.7

（注）1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国または地域 東アジア： 中国

東南アジア： インドネシア、ベトナム、フィリピン

中東： サウジアラビア、カタール、イエメン

アフリカ： ナイジェリア、アルジェリア

その他の地域： カザフスタン、アメリカ

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高 （百万円）	6,537	94,170	213,437	21,494	7,820	343,458
連結売上高 （百万円）						551,062
連結売上高に占める海外売上高の割合 （%）	1.2	17.1	38.7	3.9	1.4	62.3

（注）1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国または地域 東アジア： 中国

東南アジア： インドネシア、ベトナム、フィリピン

中東： サウジアラビア、カタール、イエメン

アフリカ： ナイジェリア、アルジェリア

その他の地域： アメリカ、オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	サウジアラ ビア国 ジェッダ市	23,750千 サウジリ アル	発電・ 造水事 業	間接 25.0%	兼任2人	発電・造 水事業の 委託	保証債務の 差し入れ	9,903	-	-

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

保証債務の差し入れについては、関連会社に代わり、客先事業会社へ履行および債務の保証を行なっている。なお、保証料は受取っていない。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	サウジアラ ビア国 ジェッダ市	42,500千 サウジリ アル	発電・ 造水事 業	間接 25.0%	兼任2人	発電・造 水事業の 委託	保証債務の 差し入れ	8,289	-	-

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

保証債務の差し入れについては、関連会社に代わり、客先事業会社へ履行および債務の保証を行なっている。なお、保証料は受取っていない。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業および事業の内容

(1) 結合企業

名称：日揮プランテック㈱(当社の連結子会社)

事業の内容：工業用装置・施設・機器・材料等の品質管理、設備診断、コンサルティング

(2) 被結合企業

名称：日本工業洗淨㈱(当社の非連結子会社で持分法非適用会社)

事業の内容：産業機器・施設の化学洗淨・機械清掃

2. 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

日揮プランテック㈱を存続会社、日本工業洗淨㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は日揮プランテック㈱となっている。なお、新株式の発行および資本金の増加はない。

3. 取引の目的を含む取引の概要

事業の基盤強化を図り、経営を合理化し、企業の発展を期することを目的としている。

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき会計処理を行っている。

5. 合併の効力発生日

平成20年1月1日

6. 存続会社が承継する資産および負債

資産合計：762百万円

負債合計：508百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	744.51円	1株当たり純資産額	819.59円
1株当たり当期純利益	79.52円	1株当たり当期純利益	118.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,187	30,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,187	30,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,850	253,690

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である触媒化成工業株式会社は、平成20年5月1日に合併契約を締結し、平成20年7月1日を合併期日として、当社の連結子会社である日揮化学株式会社を吸収合併する。なお、合併後の当該連結子会社商号を日揮触媒化成株式会社とする。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,489	100	1.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	644	661	1.42	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,799	17,299	2.56	平成22年2月25日～平成25年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	20,932	18,061	-	-

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	617	556	14,946	678

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		148,722		81,875	
受取手形		1,389		2,313	
完成工事未収入金		52,201		38,567	
有価証券		-		71,000	
未成工事支出金		52,413		57,255	
前払費用		211		222	
繰延税金資産		8,053		7,772	
未収入金		7,750		6,699	
未収消費税等		2,637		858	
未収収益		1,708		1,302	
その他		4,234		3,367	
貸倒引当金		695		588	
流動資産合計		278,627	66.6	270,646	66.9
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1	45,659		45,566	
減価償却累計額		17,754	27,904	19,140	26,425
構築物	1	980		980	
減価償却累計額		723	257	754	225
機械装置	1	2,012		1,787	
減価償却累計額		1,360	651	1,361	425
車両運搬具		1,135		1,013	
減価償却累計額		629	506	690	323
工具器具備品	1	5,593		5,760	
減価償却累計額		4,445	1,148	4,570	1,190
土地	1 2		22,493		22,493
建設仮勘定			118		30
有形固定資産合計			53,081		51,115
2 無形固定資産					
ソフトウェア			2,143		2,105
電話加入権他			39		38
無形固定資産合計			2,183		2,144
3 投資その他の資産					
投資有価証券			38,065		28,871
関係会社株式			29,512		31,172
出資金			3		3
関係会社出資金			48		48
長期貸付金			22,641		19,164
従業員に対する 長期貸付金			-		2
関係会社長期貸付金			1,882		5,956
長期前払費用			6		5
繰延税金資産			-		4,262
その他			1,053		1,433

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
貸倒引当金		8,821		10,405	
投資その他の資産計		84,393		80,517	
固定資産合計		139,658	33.4	133,777	33.1
資産合計		418,285	100.0	404,423	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形			160		656
工事未払金	3		85,107		49,840
短期借入金	3		11,939		16,537
未払金			7,063		4,584
未払法人税等			1,384		5,412
未成工事受入金			98,397		109,101
預り金			1,546		606
完成工事補償引当金			1,552		616
工事損失引当金			4,964		2,497
賞与引当金			3,749		3,977
役員賞与引当金			143		180
その他			465		457
流動負債合計			216,473	51.8	194,469
固定負債					
長期借入金			16,381		15,519
退職給付引当金			12,189		11,721
長期預り金	1		4,135		4,135
再評価に係る繰延税金 負債	2		3,783		3,783
繰延税金負債			131		-
固定負債合計			36,621	8.7	35,159
負債合計			253,094	60.5	229,628
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			23,511	5.6	23,511
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		25,578			25,578
(2) その他資本剰余金		7			15
資本剰余金合計			25,585	6.1	25,593
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,692			2,692
(2) その他利益剰余金					
海外取引偶発損失 準備金		24,500			24,500
配当準備積立金		4,355			4,355
固定資産圧縮積立金		221			221
別途積立金		61,945			70,945
繰越利益剰余金		18,353			26,858
利益剰余金合計			112,067	26.8	129,572
4 自己株式			4,150	1.0	5,650
株主資本合計			157,013	37.5	173,026
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金			14,766	3.5	8,026
2. 繰延ヘッジ損益			-	-	331
3. 土地再評価差額金	2		6,589	1.5	6,589
評価・換算差額等合計			8,176	2.0	1,768
純資産合計			165,190	39.5	174,795
負債純資産合計			418,285	100.0	404,423

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		528,793	528,793	100.0	460,160	460,160	100.0
売上原価							
完成工事原価		505,272	505,272	95.6	420,019	420,019	91.3
売上総利益							
完成工事総利益		23,520	23,520	4.4	40,141	40,141	8.7
販売費及び一般管理費							
役員報酬		526			513		
従業員給料手当		2,085			1,858		
賞与引当金繰入額		551			565		
退職給付費用		384			358		
役員賞与引当金繰入額		140			155		
法定福利費		391			398		
福利厚生費		64			11		
修繕維持費		102			85		
事務用品費		85			73		
通信交通費		863			1,014		
動力用水光熱費		101			111		
広告宣伝費		139			148		
貸倒引当金繰入額		5			-		
交際費		148			182		
寄付金		24			14		
地代家賃		171			265		
減価償却費		567			665		
租税公課		141			355		
保険料		40			31		
外注費		932			930		
研究開発費		553			1,025		
雑費		1,068	9,088	1.7	828	9,592	2.1
営業利益			14,432	2.7		30,549	6.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息		3,972		5,423	
受取配当金	1	5,677		6,277	
固定資産賃貸収入		822		829	
雑収入		231	10,704	177	12,709
営業外費用					
支払利息		344		604	
為替差損		14		7,963	
固定資産賃貸原価		345		353	
貸倒引当金繰入額		1,805		1,484	
雑支出		125	2,636	144	10,550
経常利益			22,500		32,707
特別利益					
固定資産売却益	2	-		0	
投資有価証券売却益	1	-		161	
貸倒引当金取崩益		15		7	
その他特別利益		-	15	5	174
特別損失					
固定資産売却損	3	0		-	
固定資産除却損	4	32		21	
投資有価証券評価損		25		23	
関係会社撤退損		920		-	
ゴルフ会員権評価損		-		3	
その他特別損失		0	978	1	50
税引前当期純利益			21,537		32,832
法人税、住民税及び 事業税		7,117		11,996	
法人税等調整額		762	6,354	476	11,519
当期純利益			15,183		21,312

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		166,742	33.0	90,454	21.5
労務費		26,155	5.2	24,134	5.8
外注費		267,151	52.9	282,253	67.2
経費		45,223	8.9	23,176	5.5
完成工事原価計		505,272	100.0	420,019	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算による。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 (注1)		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,511	25,578	4	25,582	2,692	97,089	3,997	144,878
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注2)						2,792		2,792
役員賞与支払い(注2)						112		112
土地再評価差額金取崩額						7		7
当期純利益						15,183		15,183
自己株式の取得							155	155
自己株式の処分			3	3			2	5
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	3	3	-	12,285	153	12,134
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,511	25,578	7	25,585	2,692	109,374	4,150	157,013

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,339	-	6,582	10,756	-	155,635
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)						2,792
役員賞与支払い(注2)						112
土地再評価差額金取崩額						7
当期純利益						15,183
自己株式の取得						155
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	2,572	-	7	2,579	-	2,579
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,572	-	7	2,579	-	9,554
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,766	-	6,589	8,176	-	165,190

(注) 1 その他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,500	4,355	221	54,445	13,567	97,089
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)					2,792	2,792
役員賞与支払い(注2)					112	112
土地再評価差額金取崩額					7	7
当期純利益					15,183	15,183
別途積立金の積立(注2)				7,500	7,500	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	7,500	4,785	12,285
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,500	4,355	221	61,945	18,353	109,374

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 (注)		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,511	25,578	7	25,585	2,692	109,374	4,150	157,013

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 (注)		
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						3,807		3,807
当期純利益						21,312		21,312
自己株式の取得							1,505	1,505
自己株式の処分			7	7			5	13
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	7	7	-	17,505	1,500	16,012
平成20年3月31日 残高 （百万円）	23,511	25,578	15	25,593	2,692	126,880	5,650	173,026

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 （百万円）	14,766	-	6,589	8,176	-	165,190
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						3,807
当期純利益						21,312
自己株式の取得						1,505
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	6,739	331	-	6,408	-	6,408
事業年度中の変動額合計 （百万円）	6,739	331	-	6,408	-	9,604
平成20年3月31日 残高 （百万円）	8,026	331	6,589	1,768	-	174,795

（注）その他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年3月31日 残高 （百万円）	24,500	4,355	221	61,945	18,353	109,374
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					3,807	3,807
当期純利益					21,312	21,312
別途積立金の積立				9,000	9,000	-
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	9,000	8,505	17,505
平成20年3月31日 残高 （百万円）	24,500	4,355	221	70,945	26,858	126,880

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 事業用建物については定額法を、それ以外は定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用 定額法によっている。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これによる損益に与える影響は軽微である。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。 これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、143百万円減少している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法によりその発生した翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間が14年を下回ったことに伴い、定率法により費用処理する年数を、前事業年度までの15年から12年に変更している。</p> <p>また、過去勤務債務についても、定額法により費用処理する年数を前事業年度までの15年から12年に変更している。</p> <p>これにより従来の方法に比べ営業利益、経常利益および税引前当期純利益が171百万円減少している。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事については工事完成基準により収益を計上しているが、長期大型工事（工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が50億円を超える長期大型工事（ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。））については、工事進行基準により収益を計上している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、465,956百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、396,618百万円である。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップ取引については金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段およびヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を利用している。 また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段およびヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。 また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は165,190百万円である。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで「現金預金」に含めて表示していた「譲渡性預金」は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正により、当事業年度より「有価証券」として表示している。 なお、前事業年度末の「譲渡性預金」は58,600百万円である。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>1 下記の資産は長期預り金(4,110百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,279百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,782</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,120百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,562百万円</p> <p>3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">27,931百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,762百万円</td> </tr> </table>	土地	4,279百万円	建物	2,782	構築物	45	機械装置	10	工具器具備品	1	計	7,120百万円	工事未払金	27,931百万円	短期借入金	11,762百万円	<p>1 下記の資産は長期預り金(4,110百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,279百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,643</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,973百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,662百万円</p> <p>3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">14,279百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,537百万円</td> </tr> </table>	土地	4,279百万円	建物	2,643	構築物	40	機械装置	9	工具器具備品	1	計	6,973百万円	工事未払金	14,279百万円	短期借入金	16,537百万円
土地	4,279百万円																																
建物	2,782																																
構築物	45																																
機械装置	10																																
工具器具備品	1																																
計	7,120百万円																																
工事未払金	27,931百万円																																
短期借入金	11,762百万円																																
土地	4,279百万円																																
建物	2,643																																
構築物	40																																
機械装置	9																																
工具器具備品	1																																
計	6,973百万円																																
工事未払金	14,279百万円																																
短期借入金	16,537百万円																																

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>4 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td style="text-align: center;">9,903 (83,891千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Taweelah Asia Power Company</td> <td style="text-align: center;">3,861 (32,712千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC PHILIPPINES,INC.</td> <td style="text-align: center;">3,423 (29,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Petro 21 Intertrade Co., Ltd.</td> <td style="text-align: center;">1,071 (9,078千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Holding Company Limited</td> <td style="text-align: center;">855 (26,589千AED)</td> </tr> <tr> <td>TIJD J/V</td> <td style="text-align: center;">782 (6,626千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他3社 (このうち外貨建保証額)</td> <td style="text-align: center;">916 (7,763千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">20,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 (US\$: 米ドル AED : UAEディルハム)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">32百万円</p>	会社名	金額 (百万円)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	9,903 (83,891千US\$)	Taweelah Asia Power Company	3,861 (32,712千US\$)	JGC PHILIPPINES,INC.	3,423 (29,000千US\$)	Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,071 (9,078千US\$)	Asia Gulf Power Holding Company Limited	855 (26,589千AED)	TIJD J/V	782 (6,626千US\$)	その他3社 (このうち外貨建保証額)	916 (7,763千US\$)	計	20,814	<p>4 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td style="text-align: center;">8,289 (82,734千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Taweelah Asia Power Company</td> <td style="text-align: center;">3,277 (32,712千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC PHILIPPINES,INC.</td> <td style="text-align: center;">1,603 (16,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Holding Company Limited</td> <td style="text-align: center;">988 (26,589千AED) (2,625千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Petro 21 Intertrade Co., Ltd.</td> <td style="text-align: center;">908 (9,066千US\$)</td> </tr> <tr> <td>TIJD J/V</td> <td style="text-align: center;">663 (6,626千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他3社 (このうち外貨建保証額)</td> <td style="text-align: center;">108 (875千US\$) (13,015千PKR)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">15,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 PKR : パキスタンルピー</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">23百万円</p>	会社名	金額 (百万円)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	8,289 (82,734千US\$)	Taweelah Asia Power Company	3,277 (32,712千US\$)	JGC PHILIPPINES,INC.	1,603 (16,000千US\$)	Asia Gulf Power Holding Company Limited	988 (26,589千AED) (2,625千US\$)	Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	908 (9,066千US\$)	TIJD J/V	663 (6,626千US\$)	その他3社 (このうち外貨建保証額)	108 (875千US\$) (13,015千PKR)	計	15,839
会社名	金額 (百万円)																																				
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	9,903 (83,891千US\$)																																				
Taweelah Asia Power Company	3,861 (32,712千US\$)																																				
JGC PHILIPPINES,INC.	3,423 (29,000千US\$)																																				
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,071 (9,078千US\$)																																				
Asia Gulf Power Holding Company Limited	855 (26,589千AED)																																				
TIJD J/V	782 (6,626千US\$)																																				
その他3社 (このうち外貨建保証額)	916 (7,763千US\$)																																				
計	20,814																																				
会社名	金額 (百万円)																																				
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	8,289 (82,734千US\$)																																				
Taweelah Asia Power Company	3,277 (32,712千US\$)																																				
JGC PHILIPPINES,INC.	1,603 (16,000千US\$)																																				
Asia Gulf Power Holding Company Limited	988 (26,589千AED) (2,625千US\$)																																				
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	908 (9,066千US\$)																																				
TIJD J/V	663 (6,626千US\$)																																				
その他3社 (このうち外貨建保証額)	108 (875千US\$) (13,015千PKR)																																				
計	15,839																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																										
<p>1 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれている。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 5,071百万円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 0百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td></tr> </table>	建物	9百万円	機械装置	0	車両運搬具	4	工具器具備品	15	無形固定資産	1	計	32百万円	<p>1 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれている。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 5,459百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券売却益 27百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 0百万円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0	機械装置	2	車両運搬具	0	工具器具備品	18	無形固定資産	0	計	21百万円
建物	9百万円																										
機械装置	0																										
車両運搬具	4																										
工具器具備品	15																										
無形固定資産	1																										
計	32百万円																										
建物	0百万円																										
構築物	0																										
機械装置	2																										
車両運搬具	0																										
工具器具備品	18																										
無形固定資産	0																										
計	21百万円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株 式数(千株)	当事業年度減少 株 式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	5,165	79	2	5,242

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株 式数(千株)	当事業年度減少 株 式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	5,242	943	6	6,178

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加943千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加850千株及び単元未満株式の買取による増加93千株である。
普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	工具器具備品	63	52	10	工具器具備品	92	14	78
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額	1年内		10百万円		1年内		22百万円	
	1年超		-		1年超		56	
	合計		10百万円		合計		78百万円	
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
支払リース料および減価償却費相当額	支払リース料		13百万円		支払リース料		24百万円	
	減価償却費相当額		13百万円		減価償却費相当額		24百万円	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引					未経過リース料			
					1年内		0百万円	
					1年超		0	
					合計		1百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,796百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,357</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,337</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,053百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成19年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は170百万円である。</p> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,412百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,016</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,429百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>(その他有価証券評価差額金)</td><td style="text-align: right;">8,378</td></tr> <tr><td>(固定資産圧縮積立金他)</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,560百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成19年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は246百万円である。</p>	工事損失引当金	1,796百万円	賞与引当金	1,357	完成工事補償引当金	561	その他	4,337	合計	8,053百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	4,412百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,016	減価償却費超過額	409	その他	590	繰延税金資産合計	8,429百万円	繰延税金負債		(その他有価証券評価差額金)	8,378	(固定資産圧縮積立金他)	182	繰延税金負債合計	8,560百万円	繰延税金負債の純額	131百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,439百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">903</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,424</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,991百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>(その他)</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,772百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成20年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は191百万円である。</p> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,243百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,284</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,955百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>(その他有価証券評価差額金)</td><td style="text-align: right;">4,554</td></tr> <tr><td>(固定資産圧縮積立金他)</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,692百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,262百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成20年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は210百万円である。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	1,439百万円	工事損失引当金	903	完成工事補償引当金	223	その他	5,424	繰延税金資産合計	7,991百万円	繰延税金負債		(その他)	218	繰延税金負債合計	218百万円	繰延税金資産の純額	7,772百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	4,243百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,284	減価償却費超過額	373	その他	1,053	繰延税金資産合計	8,955百万円	繰延税金負債		(その他有価証券評価差額金)	4,554	(固定資産圧縮積立金他)	137	繰延税金負債合計	4,692百万円	繰延税金資産の純額	4,262百万円
工事損失引当金	1,796百万円																																																																										
賞与引当金	1,357																																																																										
完成工事補償引当金	561																																																																										
その他	4,337																																																																										
合計	8,053百万円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
退職給付引当金	4,412百万円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,016																																																																										
減価償却費超過額	409																																																																										
その他	590																																																																										
繰延税金資産合計	8,429百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
(その他有価証券評価差額金)	8,378																																																																										
(固定資産圧縮積立金他)	182																																																																										
繰延税金負債合計	8,560百万円																																																																										
繰延税金負債の純額	131百万円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金	1,439百万円																																																																										
工事損失引当金	903																																																																										
完成工事補償引当金	223																																																																										
その他	5,424																																																																										
繰延税金資産合計	7,991百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
(その他)	218																																																																										
繰延税金負債合計	218百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	7,772百万円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
退職給付引当金	4,243百万円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,284																																																																										
減価償却費超過額	373																																																																										
その他	1,053																																																																										
繰延税金資産合計	8,955百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
(その他有価証券評価差額金)	4,554																																																																										
(固定資産圧縮積立金他)	137																																																																										
繰延税金負債合計	4,692百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	4,262百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	36.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除	0.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。</p>																																																												
法定実効税率	36.2%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1																																																																										
研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除	0.8																																																																										
その他	0.5																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	650.84円	1株当たり純資産額	691.23円
1株当たり当期純利益	59.81円	1株当たり当期純利益	84.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,183	21,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,183	21,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,850	253,690

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	国際石油開発帝石ホールディングス(株)	3,204	3,556
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,792	3,143
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,103,000	2,668
		山九(株)	3,505,485	1,899
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,623	1,687
		新日本石油(株)	2,369,617	1,473
		野村ホールディングス(株)	797,000	1,187
		丸紅(株)	1,260,000	914
		小野薬品工業(株)	169,400	816
		ヤマトホールディングス(株)	555,000	810
		その他(80銘柄)	14,372,554	9,774
		計	26,144,675	27,933

【その他】

種類および銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	国内譲渡 性預金	(株)みずほコーポレート銀行	32,500,000,000	32,500
			(株)三井住友銀行	15,500,000,000	15,500
			(株)横浜銀行	15,000,000,000	15,000
			三菱UFJ信託銀行(株)	8,000,000,000	8,000
			小計	71,000,000,000	71,000
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券	ミズホ・プリファード・キャピ タル(ケイマン)7th リミ テッド	9	900
			日本原子力研究開発機構	36,213,235	36
			独立行政法人理化学研究所	1,990,272	1
			小計	-	938
計			-	71,938	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,659	354	448	45,566	19,140	1,615	26,425
構築物	980	1	1	980	754	33	225
機械装置	2,012	106	331	1,787	1,361	178	425
車両運搬具	1,135	10	133	1,013	690	160	323
工具器具備品	5,593	561	394	5,760	4,570	473	1,190
土地	22,493			22,493			22,493
建設仮勘定	118	1,475	1,563	30			30
有形固定資産計	77,994	2,510	2,872	77,632	26,517	2,461	51,115
無形固定資産							
ソフトウェア	4,472	864	703	4,634	2,528	895	2,105
その他無形固定資産	49			49	10	0	38
無形固定資産計	4,522	864	703	4,684	2,539	896	2,144
長期前払費用	58		40	17	11	1	5

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	9,516	1,624	-	147	10,994
完成工事補償引当金 (注) 2	1,552	222	99	1,058	616
工事損失引当金	4,964	635	3,102	-	2,497
賞与引当金	3,749	3,977	3,749	-	3,977
役員賞与引当金 (注) 3	143	180	121	21	180

(注) 1 当期減少額(その他)のうち、36百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、111百万円は債権回収による戻入額である。

2 当期減少額(その他)は洗替による戻入額である。

3 当期減少額(その他)は見積額の戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

科目		金額(百万円)
現金		93
銀行預金	当座預金	6,945
	普通預金	9,290
	通知預金	5,360
	定期預金	60,150
	別段預金	34
計		81,782
合計		81,875

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンデン(株)	1,675
デンカ生研(株)	633
太平電業(株)	4
計	2,313

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成20年4月	-
” 5月	816
” 6月	-
” 7月	1,496
計	2,313

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本住友製薬(株)	5,396
ソハールリファイナリー社	5,323
ナイジェリアエルエヌジーリミテッド	4,440
新日本石油精製(株)	4,119
カタールシェルジーティーエルリミテッド	2,929
その他	16,357
計	38,567

(b) 滞留状況

1カ月未満 (百万円)	6カ月未満 (百万円)	1年未満 (百万円)	1年以上 (百万円)	計 (百万円)
28,906	538	1,255	7,866	38,567

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
52,413	424,861	420,019	57,255

期末残高の内訳

項目	金額(百万円)
材料費	6,355
労務費	10,234
外注費	33,787
経費	6,878
計	57,255

(ホ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
触媒化成工業(株)	9,163
M.W.Kellogg Ltd.	3,822
JGC ENERGY DEVELOPMENT(USA)INC.	3,683
JGC Corporation Europe B.V.	2,366
日揮ビジネスサービス(株)	1,455
その他	10,682
計	31,172

(ヘ) 長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
トランスパシフィック・ペトロケミカル・インドタマ社	18,938
ヤンリ・シーダブリュエム社	226
計	19,164

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)創建	483
日本アイリッピ(株)	173
計	656

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成20年4月	108
” 5月	200
” 6月	117
” 7月	231
計	656

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
日揮プロジェクトサービス㈱	9,873
日揮工事㈱	2,464
三菱重工業㈱	1,320
三機工業㈱	1,218
NASSER S.AL HAJRI CO.	1,160
その他	33,803
計	49,840

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
98,397	465,433	454,729	109,101

(3) 【その他】
 該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社本店、全国各支店および営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費（ただし、事情により減免）
株式喪失登録に伴う手数料	喪失登録 1件につき10,000円 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社本店、全国各支店および営業所
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取ったまたは買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。 （算式）1株当たりの売買価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% （円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。） ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.jgc.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第110期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係わる訂正報告書
平成19年5月31日提出

2 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第111期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日提出

3 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第111期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係わる訂正報告書 平成
19年9月27日提出

4 半期報告書

事業年度 第112期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日提出

5 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月10日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日揮株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 康明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石川 誠 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 厚 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日揮株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 康明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石川 誠 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 好久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日揮株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 康明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石川 誠 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 厚 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日揮株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 康明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石川 誠 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 好久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。